

## 1 概

況（従業者4人以上の事業所）

### 1 事業所数 <<前年比▲9.0%の減>>

- (1) 事業所数は3,040事業所と前年に比べ301事業所（前年比▲9.0%）減少した。
- (2) 業種別（産業中分類24業種）では、金属製品、生産用機械など24業種中20業種で減少し、石油・石炭、情報通信の2業種が増加した（2業種は前年と同数）。

### 2 従業者数 <<前年比▲7.7%の減>>

- (1) 従業者数は116,230人と前年に比べ9,755人（前年比▲7.7%）減少した。
- (2) 業種別では生産用機械、金属製品など20業種が減少し、化学、鉄鋼など4業種が増加した。

### 3 製造品出荷額等 <<前年比▲27.2%の減>>

- (1) 製造品出荷額等は2兆8,682億円と前年に比べ1兆724億円（前年比▲27.2%）減少した。
- (2) 業種別では石油・石炭、非鉄金属など20業種で減少し、繊維、飲料・飼料など4業種で増加した。
- (3) 構成比では化学14.9%、金属製品12.4%、非鉄金属9.6%、電子部品9.4%、生産用機械6.9%と、上位5業種で約5割を占めている。

### 4 付加価値額 <<前年比▲31.4%の減>>

- (1) 付加価値額は9,076億円と前年に比べ4,145億円（前年比▲31.4%）減少した。
- (2) 業種別では電子部品、化学など19業種で減少し、繊維、飲料・飼料など5業種で増加した。

### 5 現金給与総額 <<前年比▲13.3%の減>>

現金給与総額は4,700億円と前年に比べ719億円（前年比▲13.3%）減少した。

### 6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） <<前年比▲36.4%の減>>

- (1) 有形固定資産投資総額は1,389億円と前年に比べ795億円（前年比▲36.4%）減少した。
- (2) 業種別では電子部品など17業種で減少し、繊維など4業種で増加した。

### 7 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所） <<年間支払額は441億円>>

- (1) リース年間契約額は373億円、業種別では電子部品、輸送機械などで増加した。
- (2) リース年間支払額は441億円、業種別では電子部品、生産用機械などで減少した。

### 8 地域別の動き <<前年に比べ全ての地域で減少>>

- (1) 事業所数は、高岡・射水地域が最も多く、前年に比べ全ての地域で減少した。
- (2) 従業者数は、富山地域が最も多く、前年に比べ全ての地域で減少した。
- (3) 製造品出荷額等は、富山地域が最も多く、前年に比べ全ての地域で減少した。

表1 主要項目10年間の推移

項目 年次	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(百万円)				
	前年比(%)		H17年=100		前年比(%)		指数(H17年=100)		前年比(%)		前年比(%)		
	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	富山県	全国	
H12	4,198	▲1.4	▲1.2	119.4	123.4	134,377	▲2.4	▲2.1	108.5	112.6	3,458,884	3.2	3.1
H13	3,938	▲6.2	▲7.4	112.0	114.3	131,034	▲2.5	▲3.5	105.8	108.7	3,317,581	▲4.1	▲4.6
H14	3,686	▲6.1	▲7.3	104.8	105.1	124,534	▲4.5	▲4.9	100.5	102.0	3,225,710	▲2.2	▲4.4
H15	3,747	1.7	1.1	106.6	106.2	125,482	0.8	▲1.1	101.3	100.8	3,404,809	5.6	1.6
H16	3,498	▲6.6	▲7.8	99.5	97.9	123,529	▲1.6	▲1.4	99.7	99.4	3,510,096	3.1	3.9
H17	3,516	0.5	2.1	100.0	100.0	123,890	0.3	0.6	100.0	100.0	3,589,351	2.3	4.2
H18	3,320	▲5.6	▲6.6	94.4	93.4	126,030	1.7	0.6	101.7	100.8	3,725,390	3.8	4.2
H19	3,305	▲4.7	▲0.1	94.0	93.3	128,753	▲0.6	3.6	103.9	104.4	3,960,084	-	-
H20	3,341	1.1	1.9	95.0	95.1	125,985	▲2.1	▲1.8	101.7	102.5	3,940,610	▲0.5	▲0.3
H21	3,040	▲9.0	▲10.4	86.5	85.2	116,230	▲7.7	▲7.5	93.8	94.8	2,868,220	▲27.2	▲21.0

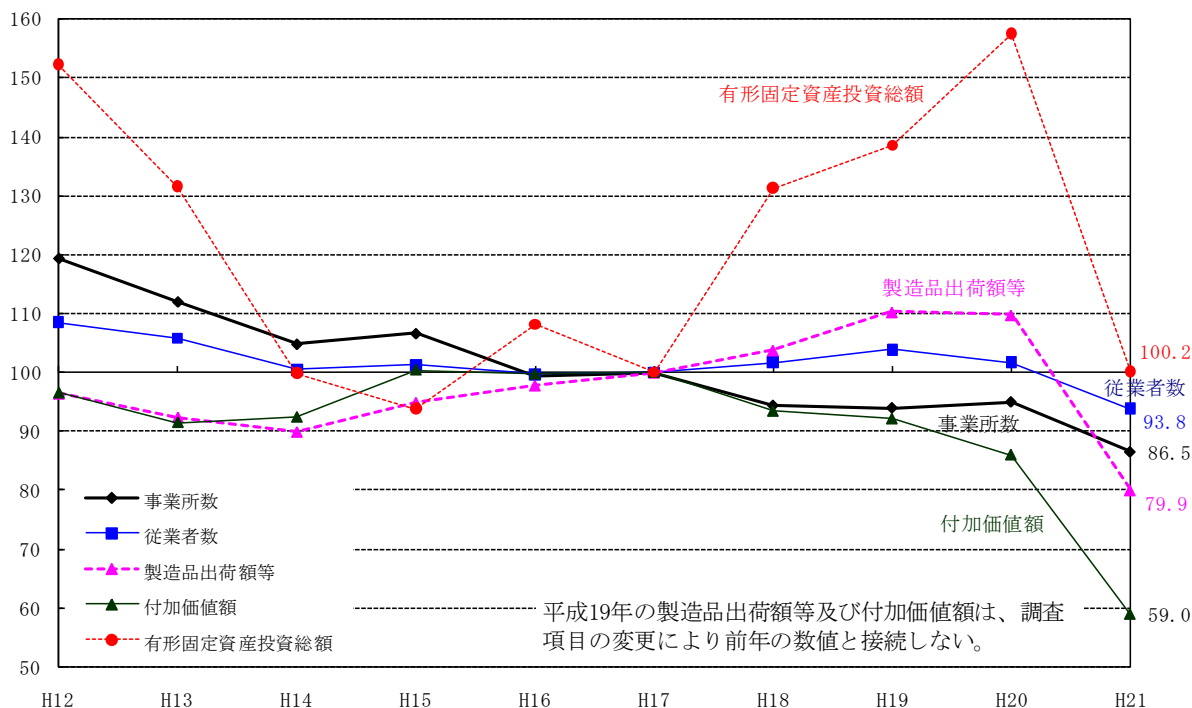
注:平成13年までは新聞・出版業を含んでおり、時系列に断層がある(ただし、平成14年の前年比は「新聞・出版業」を除いた数値から算出)。  
平成19年に事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算し、平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額は、  
全国は、「平成21年工業統計表概要版」(経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室平成23年1月28日公表・掲載)から転載。

表2 全国の主要項目(平成21年)

項目 年次	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(百万円)			
	前年比(%)	指数(H17年=100)	前年比(%)	指数(H17年=100)	前年比(%)	前年比(%)		
H21	235,817	▲10.4	85.2	7,735,789	▲7.5	94.8	265,259,031	▲21.0

全国は、「平成21年工業統計表概要版」(経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室平成23年1月28日公表・掲載)から転載。

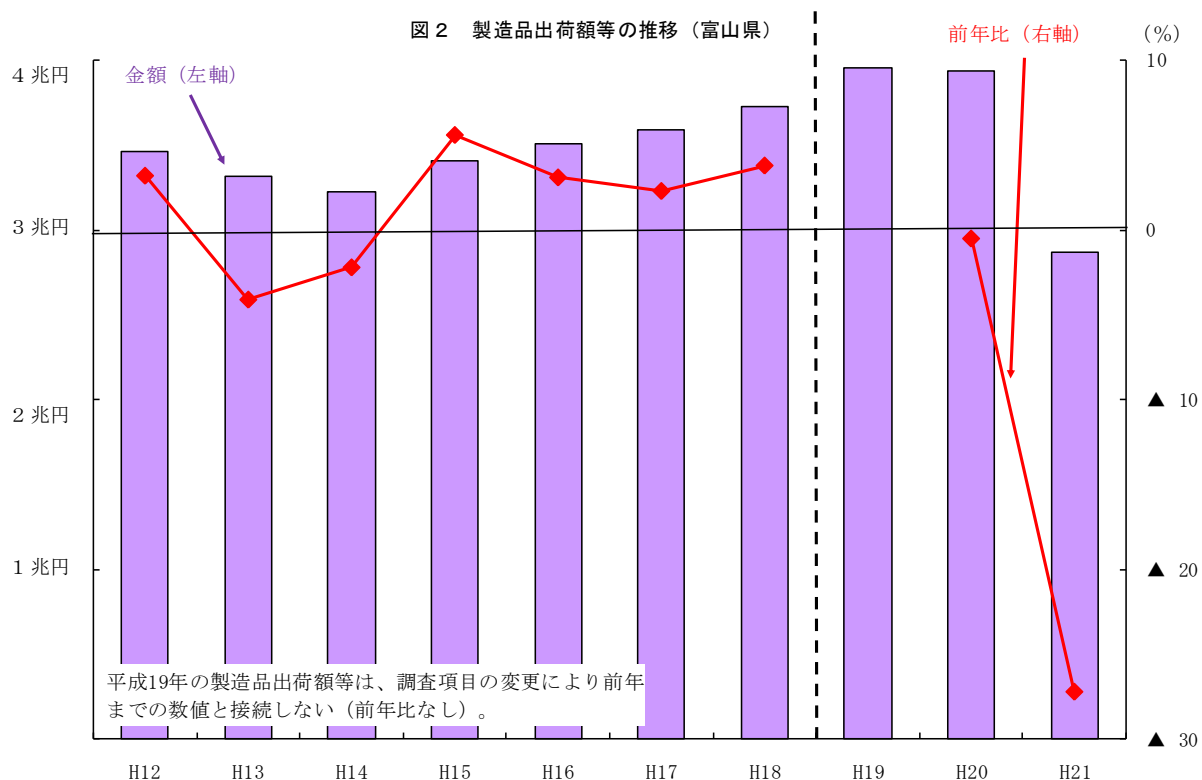
図1 富山県主要項目の推移(平成17年=100)



		付加価値額(百万円)				有形固定資産投資総額(百万円)				項目		
指数(H17年=100)		(従業者4～29人は 粗付加価値額)		指数(H17年=100)		(従業者30人 以上の事業所)		指数(H17年=100)		年次		
富山県	全国	前年比(%)		富山県	全国	前年比(%)		富山県	全国			
96.4	101.6	1,483,309	2.5	2.2	96.5	105.8	211,202	24.5	2.1	152.3	96.5	H12
92.4	96.9	1,407,662	▲ 5.1	▲ 6.2	91.5	99.2	182,397	▲ 13.6	4.5	131.6	100.8	H13
89.9	91.1	1,420,821	1.8	▲ 2.9	92.4	93.5	138,508	▲ 23.7	▲ 18.8	99.9	81.0	H14
94.9	92.5	1,543,904	8.7	1.2	100.4	94.6	130,103	▲ 6.1	▲ 6.1	93.8	76.0	H15
97.8	96.2	1,533,431	▲ 0.7	3.2	99.7	97.7	150,068	15.3	15.9	108.2	88.2	H16
100.0	100.0	1,537,820	0.3	2.6	100.0	100.0	138,645	▲ 7.6	13.5	100.0	100.0	H17
103.8	106.4	1,436,341	▲ 6.6	2.6	93.4	103.2	182,037	31.3	11.7	131.3	111.6	H18
110.3	113.8	1,416,371	-	-	92.1	104.2	192,100	3.5	5.4	138.6	119.4	H19
109.8	113.4	1,322,110	▲ 6.7	▲ 6.8	86.0	97.2	218,399	13.7	▲ 1.7	157.5	117.4	H20
79.9	89.7	907,579	▲ 31.4	▲ 20.7	59.0	77.1	138,935	▲ 36.4	▲ 24.3	100.2	88.8	H21

調査項目の変更により前年の数値と接続しない。

		付加価値額(百万円)		有形固定資産投資総額(百万円)		項目	
指数(H17年=100)		前年比(%)	指数(H17年=100)	前年比(%)	指数(H17年=100)	年次	
89.7	80,319,365	▲ 20.7	77.1	10,428,497	▲ 24.3		88.8



## 2 事業所数 (従業者4人以上の事業所)

《前年比▲9.0%の減》

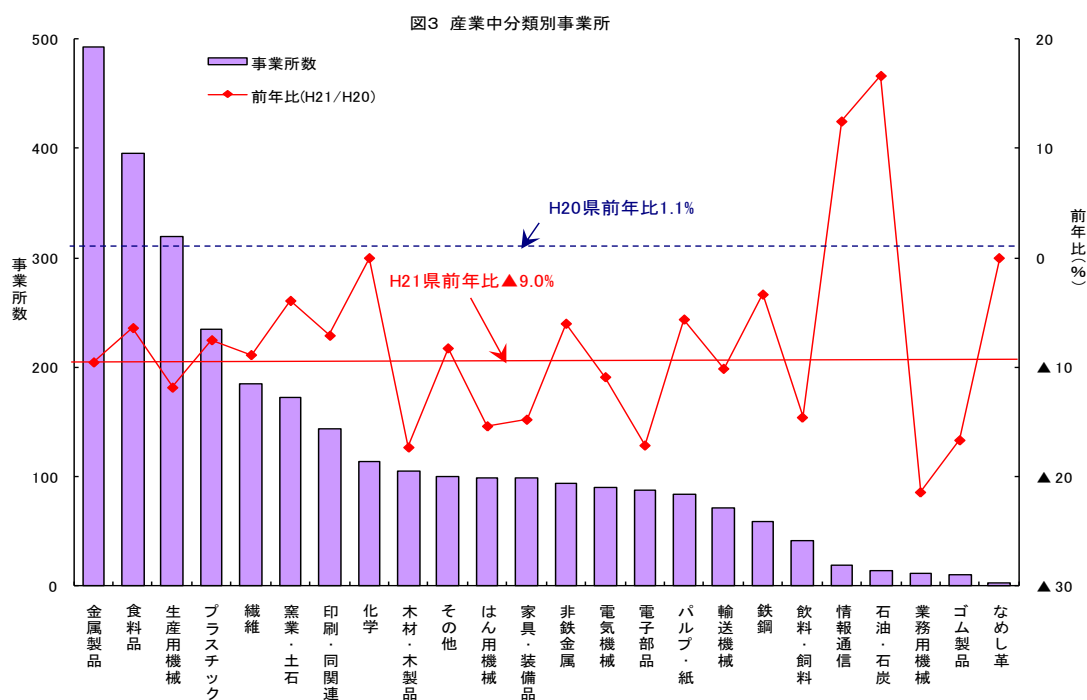
事業所数は、3,040事業所で前年に比べ301事業所（前年比▲9.0%）減少した。

### (1) 業種別

業種（産業中分類）別に前年比（寄与度順※）で見ると、減少したのは、金属製品（前年比▲9.5%減）、生産用機械（同▲11.8%減）、食料品（同▲6.4%減）など24業種中20業種、増加したのは、石油・石炭（同16.7%増）、情報通信（同12.5%増）と2業種であり、2業種が前年同数であった（表3、図3）。

※ 寄与度とは、A産業(業種)の寄与度=A産業(業種)の前年増減×A産業(業種)の製造業に占める前年の構成

業種別構成をみると、金属製品が493事業所（構成比16.2%）と最も多く、食料品が395事業所（同13.0%）、生産用機械が320事業所（同10.5%）、プラスチックが234事業所（同7.7%）、繊維が185事業所（同6.1%）と、この上位5業種で53.5%を占めている（表3）。



### (2) 従業者規模別

従業者規模別構成比をみると、従業者数4～29人が2,310事業所（構成比76.0%）、従業者数30～299人が675事業所（同22.2%）、従業者数300人以上が55事業所（同1.8%）となっている。とりわけ、従業者数4～9人、従業者数10～19人の事業所の減少が多かった（表4、図4）。

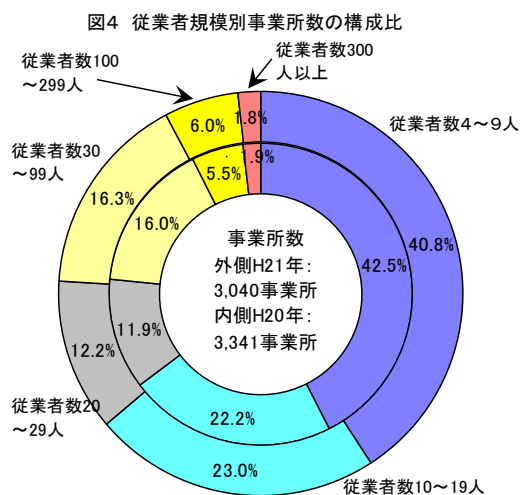


表3 産業中分類別事業所数

項目 産業中分類	事業所数					
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
平成16年(2004年)			3,498		▲ 6.6	
平成17年(2005年)			3,516		0.5	
平成18年(2006年)			3,320		▲ 5.6	
平成19年(2007年)			3,305		▲ 4.7	
平成20年(2008年)			3,341		1.1	
富山県	3,305	3,341	3,040	100.0	▲ 9.0	▲ 9.01
09 食 料 品	422	422	395	13.0	▲ 6.4	▲ 0.81
10 飲 料 ・ 飼 料	39	48	41	1.3	▲ 14.6	▲ 0.21
11 織 維	205	203	185	6.1	▲ 8.9	▲ 0.54
12 木 材 ・ 木 製 品	133	127	105	3.5	▲ 17.3	▲ 0.66
13 家 具 ・ 装 備 品	113	115	98	3.2	▲ 14.8	▲ 0.51
14 パ ル プ ・ 紙	85	89	84	2.8	▲ 5.6	▲ 0.15
15 印 刷 ・ 同 関 連	146	155	144	4.7	▲ 7.1	▲ 0.33
16 化 学	117	114	114	3.8	0.0	0.00
17 石 油 ・ 石 炭	14	12	14	0.5	16.7	0.06
18 プ ラ ス チ ッ ク	240	253	234	7.7	▲ 7.5	▲ 0.57
19 ゴ ム 製 品	12	12	10	0.3	▲ 16.7	▲ 0.06
20 な め し 革	3	3	3	0.1	0.0	0.00
21 窯 業 ・ 土 石	184	179	172	5.7	▲ 3.9	▲ 0.21
22 鉄 鋼	56	60	58	1.9	▲ 3.3	▲ 0.06
23 非 鉄 金 属	102	100	94	3.1	▲ 6.0	▲ 0.18
24 金 属 製 品	541	545	493	16.2	▲ 9.5	▲ 1.56
25 は ん 用 機 械	132	117	99	3.3	▲ 15.4	▲ 0.54
26 生 産 用 機 械	342	363	320	10.5	▲ 11.8	▲ 1.29
27 業 務 用 機 械	12	14	11	0.4	▲ 21.4	▲ 0.09
28 電 子 部 品	112	105	87	2.9	▲ 17.1	▲ 0.54
29 電 気 機 械	99	101	90	3.0	▲ 10.9	▲ 0.33
30 情 報 通 信	20	16	18	0.6	12.5	0.06
31 輸 送 機 械	82	79	71	2.3	▲ 10.1	▲ 0.24
32 そ の 他	94	109	100	3.3	▲ 8.3	▲ 0.27

注1: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

2: 平成19年調査で事業所の捕捉を行ったため、事業所及び従業員の対18年比は時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いて計算している。

3: 平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表4 従業者規模別事業所数

項目 従業者規模	事業所数					
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県	3,305	3,341	3,040	100.0	▲ 9.0	▲ 9.01
従業者数4～29人	2,518	2,559	2,310	76.0	▲ 9.7	▲ 7.45
4 ～ 9 人	1,315	1,420	1,241	40.8	▲ 12.6	▲ 5.36
10 ～ 19 人	788	743	699	23.0	▲ 5.9	▲ 1.32
20 ～ 29 人	415	396	370	12.2	▲ 6.6	▲ 0.78
従業者数30～299人	724	719	675	22.2	▲ 6.1	▲ 1.32
30 ～ 99 人	522	534	494	16.3	▲ 7.5	▲ 1.20
100 ～ 299 人	202	185	181	6.0	▲ 2.2	▲ 0.12
従業者数300人以上	63	63	55	1.8	▲ 12.7	▲ 0.24
300 ～ 499 人	40	39	33	1.1	▲ 15.4	▲ 0.18
500 ～ 999 人	17	18	16	0.5	▲ 11.1	▲ 0.06
1,000 人 以 上	6	6	6	0.2	0.0	0.00

### 3 従業者数 (従業者4人以上の事業所)

《前年比▲7.7%の減》

従業者数は、116,230人で前年に比べ9,755人(前年比▲7.7%)減少した。

#### (1) 業種別

業種(産業中分類)別に前年比(寄与度順)で見ると、減少したのは、生産用機械(前年比▲17.6%減)、金属製品(同▲9.2%減)、はん用機械(同▲23.0%減)など20業種、増加したのは、化学(同1.3%増)、鉄鋼(同1.9%増)、窯業・土石(同1.0%増)など4業種であった(表5、図5)。

業種別構成をみると、金属製品が18,126人(構成比15.6%)と最も多く、化学が11,805人(同10.2%)、電子部品が9,614人(同8.3%)、生産用機械が9,334人(同8.0%)、プラスチックが9,272人(同8.0%)と、この上位5業種で50.0%を占めている(表5)。

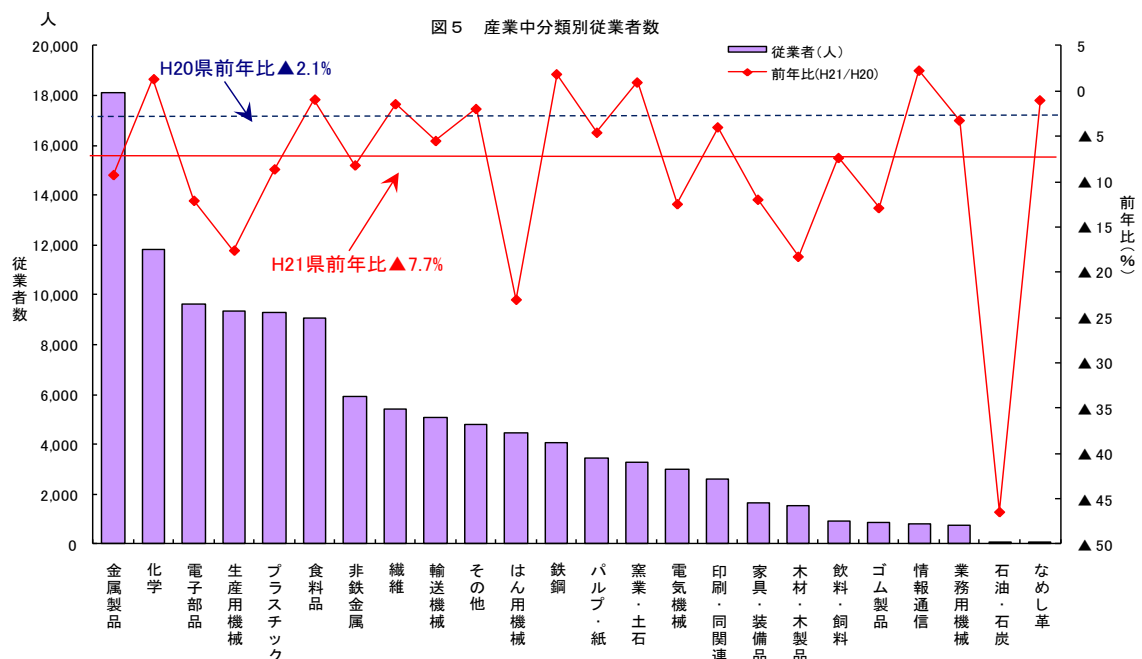
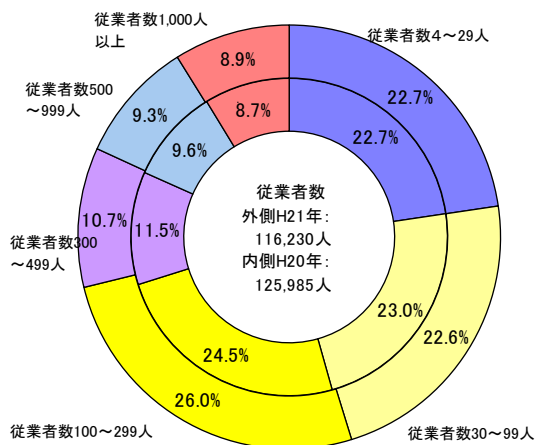


図6 従業者規模別従業者数の構成比

#### (2) 従業者規模別

従業者規模別構成をみると、従業者数4～29人が26,342人(構成比22.7%)、従業者数30～299人が56,391人(同48.5%)、従業者数300人以上が33,497人(同28.8%)となっている(表6、図6)。



#### (3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は、38.2人(前年比1.3%増)となった。業種別にみると、電子部品が110.5人と最も多く、化学が103.6人、ゴム製品が89.3人となっている(表5)。

表5 産業中分類別従業者数

項目 産業中分類	従業者数(人)						1事業所当たり従業者数			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年比 (%)
平成16年(2004年)			123,529		▲ 1.6				35.3	5.4
平成17年(2005年)			123,890		0.3				35.2	▲ 0.3
平成18年(2006年)			126,030		1.7				38.0	8.0
平成19年(2007年)			128,753		▲ 0.6				39.0	2.6
平成20年(2008年)			125,985		▲ 2.1				37.7	▲ 3.3
富山県	128,753	125,985	116,230	100.0	▲ 7.7	▲ 7.74	39.0	37.7	38.2	1.3
09 食料品	9,297	9,164	9,081	7.8	▲ 0.9	▲ 0.07	22.0	21.7	23.0	6.0
10 飲料・飼料	913	993	920	0.8	▲ 7.4	▲ 0.06	23.4	20.7	22.4	8.2
11 繊維	5,964	5,523	5,445	4.7	▲ 1.4	▲ 0.06	29.1	27.2	29.4	8.1
12 木材・木製品	2,203	1,901	1,554	1.3	▲ 18.3	▲ 0.28	16.6	15.0	14.8	▲ 1.3
13 家具・装備品	1,788	1,849	1,628	1.4	▲ 12.0	▲ 0.18	15.8	16.1	16.6	3.1
14 パルプ・紙	3,546	3,620	3,455	3.0	▲ 4.6	▲ 0.13	41.7	40.7	41.1	1.0
15 印刷・同関連	2,646	2,746	2,637	2.3	▲ 4.0	▲ 0.09	18.1	17.7	18.3	3.4
16 化学	11,424	11,648	11,805	10.2	1.3	0.12	97.6	102.2	103.6	1.4
17 石油・石炭	211	196	105	0.1	▲ 46.4	▲ 0.07	15.1	16.3	7.5	▲ 54.0
18 プラスチック	10,222	10,145	9,272	8.0	▲ 8.6	▲ 0.69	42.6	40.1	39.6	▲ 1.2
19 ゴム製品	993	1,025	893	0.8	▲ 12.9	▲ 0.10	82.8	85.4	89.3	4.6
20 なめし革	95	101	100	0.1	▲ 1.0	▲ 0.00	31.7	33.7	33.3	▲ 1.2
21 窯業・土石	3,593	3,255	3,287	2.8	1.0	0.03	19.5	18.2	19.1	4.9
22 鉄鋼	3,532	4,023	4,099	3.5	1.9	0.06	63.1	67.1	70.7	5.4
23 非鉄金属	7,003	6,477	5,948	5.1	▲ 8.2	▲ 0.42	68.7	64.8	63.3	▲ 2.3
24 金属製品	20,280	19,970	18,126	15.6	▲ 9.2	▲ 1.46	37.5	36.6	36.8	0.5
25 はん用機械	6,442	5,828	4,488	3.9	▲ 23.0	▲ 1.06	49.6	49.8	45.3	▲ 9.0
26 生産用機械	10,895	11,323	9,334	8.0	▲ 17.6	▲ 1.58	31.8	31.2	29.2	▲ 6.4
27 業務用機械	760	778	753	0.6	▲ 3.2	▲ 0.02	63.3	55.6	68.5	23.2
28 電子部品	12,202	10,934	9,614	8.3	▲ 12.1	▲ 1.05	108.0	104.1	110.5	6.1
29 電気機械	3,531	3,454	3,024	2.6	▲ 12.4	▲ 0.34	35.7	34.2	33.6	▲ 1.8
30 情報通信	634	785	803	0.7	2.3	0.01	31.7	49.1	44.6	▲ 9.2
31 輸送機械	5,754	5,352	5,059	4.4	▲ 5.5	▲ 0.23	70.2	67.7	71.3	5.3
32 その他	4,825	4,895	4,800	4.1	▲ 1.9	▲ 0.08	51.3	44.9	48.0	6.9

注1: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。  
 注2: 平成19年調査で事業所の捕捉を行ったため、事業所及び従業者の対18年比は時系列を考慮し当該捕捉事業所を除いて計算している。  
 注3: 平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

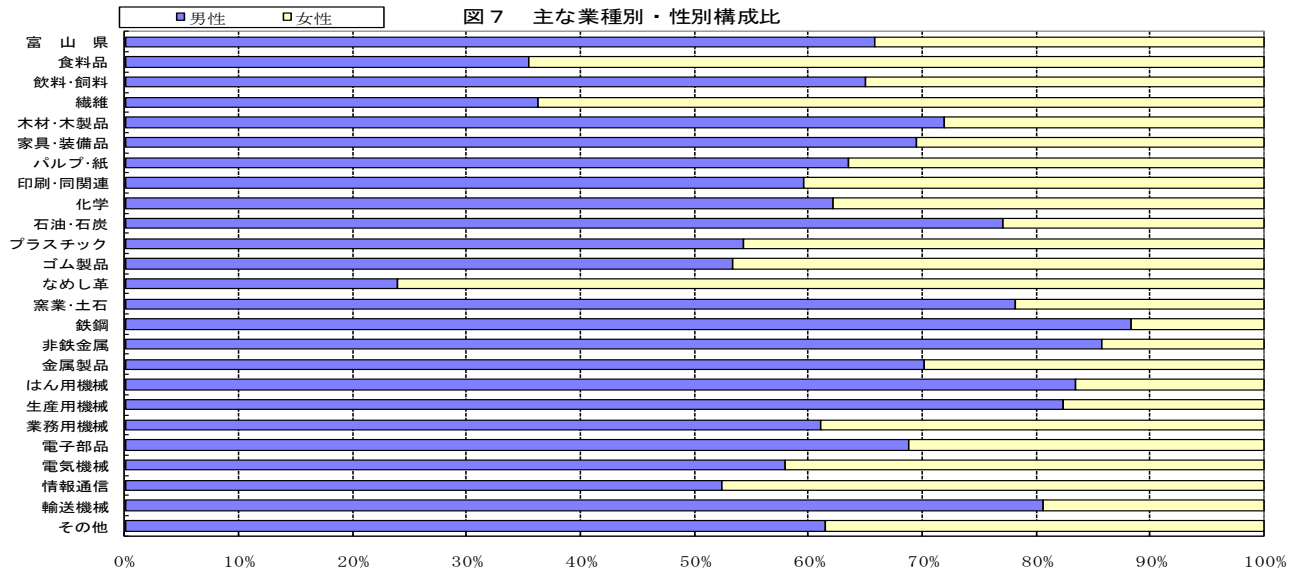
表6 従業者規模別従業者数

項目 従業者規模	従業者数(人)						1事業所当たり従業者数			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年比 (%)
富山県	128,753	125,985	116,230	100.0	▲ 7.7	▲ 7.74	39.0	37.7	38.2	1.3
従業者数4～29人	29,139	28,542	26,342	22.7	▲ 7.7	▲ 1.75	11.6	11.2	11.4	1.8
4 ～ 9 人	8,099	8,572	7,545	6.5	▲ 12.0	▲ 0.82	6.2	6.0	6.1	1.7
10 ～ 19 人	10,822	10,235	9,696	8.3	▲ 5.3	▲ 0.43	13.7	13.8	13.9	0.7
20 ～ 29 人	10,218	9,735	9,101	7.8	▲ 6.5	▲ 0.50	24.6	24.6	24.6	0.0
従業者数30～299人	61,304	59,849	56,391	48.5	▲ 5.8	▲ 2.74	84.7	83.2	83.5	0.4
30 ～ 99 人	28,297	28,934	26,226	22.6	▲ 9.4	▲ 2.15	54.2	54.2	53.1	▲ 2.0
100 ～ 299 人	33,007	30,915	30,165	26.0	▲ 2.4	▲ 0.60	163.4	167.1	166.7	▲ 0.2
従業者数300人以上	38,310	37,594	33,497	28.8	▲ 10.9	▲ 3.25	608.1	596.7	609.0	2.1
300 ～ 499 人	15,422	14,489	12,388	10.7	▲ 14.5	▲ 1.67	385.6	371.5	375.4	1.0
500 ～ 999 人	11,052	12,109	10,791	9.3	▲ 10.9	▲ 1.05	650.1	672.7	674.4	0.3
1,000 人以上	11,836	10,996	10,318	8.9	▲ 6.2	▲ 0.54	1,972.7	1,832.7	1,719.7	▲ 6.2

#### (4) 性別の従業者数

性別にみると、男性76,571人（構成比65.9%）、女性39,659人（同34.1%）となった。業種別では、男性構成比が高いのは、鉄鋼（同88.4%）、非鉄金属（同85.8%）、はん用機械（83.6%）に対し、女性が高いのは、なめし皮（同76.0%）、食料品（同64.4%）、繊維（同63.7%）となった（表7、図7）。

従業者規模別の男性構成比は、従業者数4～29人が56.2%、従業者数30～299人が64.2%、従業者数300人以上が76.4%と、規模が大きいほど高くなっている（表8）。



#### (5) 就業形態別の従業者数

就業形態別にみると、正社員・正職員等が97,862人（構成比84.2%）、パート・アルバイト等が13,418人（同11.5%）となった。業種別構成比では、正社員・正職員等の構成比が高いのは、はん用機械（同93.4%）、石油・石炭（同92.4%）で、パート・アルバイト等の構成比が高いのは、なめし革（同42.0%）、食料品（同40.1%）となっている（表7、図8）。

従業者規模別の正社員・正職員等の構成比は、従業者数4～29人が74.2%、従業者数30～299人が84.3%、従業者数300人以上が91.9%と、規模が大きいほど高くなっている（表8）。

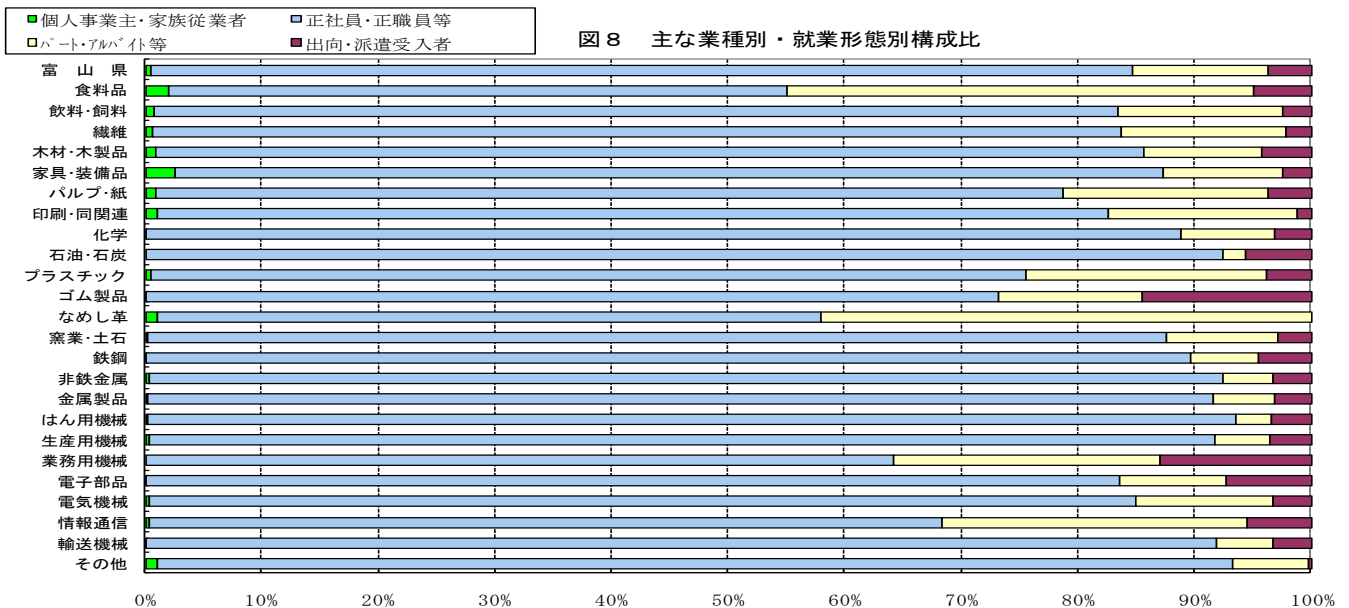




表7 産業中分類別性別・就業形態別従業者数

項目 産業中分類	従業者数(人)												
	富山県	性別		就業形態				構成比(%)		※従業者計を100%としたもの			
		男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者
平成16年(2004年)	123,529	78,298	45,231	828	101,824	14,505	6,372	63.4	36.6	0.7	82.4	11.7	5.2
平成17年(2005年)	123,890	79,092	44,798	854	101,381	14,635	7,020	63.8	36.2	0.7	81.8	11.8	5.7
平成18年(2006年)	126,030	81,417	44,613	681	102,247	14,938	8,164	64.6	35.4	0.5	81.1	11.9	6.5
平成19年(2007年)	128,753	83,448	45,305	639	103,283	15,086	9,745	64.8	35.2	0.5	80.2	11.7	7.6
平成20年(2008年)	125,985	82,657	43,328	702	102,755	14,581	7,947	65.6	34.4	0.6	81.6	11.6	6.3
富山県	116,230	76,571	39,659	572	97,862	13,418	4,378	65.9	34.1	0.5	84.2	11.5	3.8
09 食 料 品	9,081	3,229	5,852	184	4,808	3,640	449	35.6	64.4	2.0	52.9	40.1	4.9
10 飲 料・飼 料	920	599	321	7	761	129	23	65.1	34.9	0.8	82.7	14.0	2.5
11 織 維	5,445	1,976	3,469	35	4,520	769	121	36.3	63.7	0.6	83.0	14.1	2.2
12 木 材・木 製 品	1,554	1,120	434	13	1,318	157	66	72.1	27.9	0.8	84.8	10.1	4.2
13 家 具・装 備 品	1,628	1,133	495	42	1,379	167	40	69.6	30.4	2.6	84.7	10.3	2.5
14 パ ル プ・紙	3,455	2,199	1,256	29	2,690	608	128	63.6	36.4	0.8	77.9	17.6	3.7
15 印 刷・同 関 連	2,637	1,574	1,063	28	2,148	428	33	59.7	40.3	1.1	81.5	16.2	1.3
16 化 学	11,805	7,344	4,461	2	10,480	954	369	62.2	37.8	0.0	88.8	8.1	3.1
17 石 油・石 炭	105	81	24	-	97	2	6	77.1	22.9	-	92.4	1.9	5.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	9,272	5,044	4,228	50	6,950	1,911	361	54.4	45.6	0.5	75.0	20.6	3.9
19 ゴ ム 製 品	893	477	416	1	652	111	129	53.4	46.6	0.1	73.0	12.4	14.4
20 な め し 革	100	24	76	1	57	42	-	24.0	76.0	1.0	57.0	42.0	-
21 窯 業・土 石	3,287	2,574	713	6	2,874	312	95	78.3	21.7	0.2	87.4	9.5	2.9
22 鉄 鋼	4,099	3,624	475	5	3,667	241	186	88.4	11.6	0.1	89.5	5.9	4.5
23 非 鉄 金 属	5,948	5,104	844	17	5,478	260	193	85.8	14.2	0.3	92.1	4.4	3.2
24 金 属 製 品	18,126	12,725	5,401	46	16,564	954	562	70.2	29.8	0.3	91.4	5.3	3.1
25 は ん 用 機 械	4,488	3,751	737	8	4,191	132	157	83.6	16.4	0.2	93.4	2.9	3.5
26 生 産 用 機 械	9,334	7,691	1,643	33	8,524	444	333	82.4	17.6	0.4	91.3	4.8	3.6
27 業 務 用 機 械	753	460	293	-	483	172	98	61.1	38.9	-	64.1	22.8	13.0
28 電 子 部 品	9,614	6,628	2,986	1	8,038	872	703	68.9	31.1	0.0	83.6	9.1	7.3
29 電 気 機 械	3,024	1,756	1,268	9	2,561	354	100	58.1	41.9	0.3	84.7	11.7	3.3
30 情 報 通 信	803	421	382	3	546	210	44	52.4	47.6	0.4	68.0	26.2	5.5
31 輸 送 機 械	5,059	4,080	979	4	4,645	242	168	80.6	19.4	0.1	91.8	4.8	3.3
32 そ の 他	4,800	2,957	1,843	48	4,431	307	14	61.6	38.4	1.0	92.3	6.4	0.3

表8 従業者規模別性別・就業形態別従業者数

項目 従業者規模	従業者数(人)												
	富山県	性別		就業形態				構成比(%)		※従業者計を100%としたもの			
		男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者	男	女	個人事業主・無給家族従業者	正社員・正職員等	パート・アルバイト等	出向・派遣受入者
富山県	116,230	76,571	39,659	572	97,862	13,418	4,378	65.9	34.1	0.5	84.2	11.5	3.8
従業者数4~29人	26,342	14,802	11,540	571	19,552	5,617	602	56.2	43.8	2.2	74.2	21.3	2.3
4 ~ 9 人	7,545	4,268	3,277	498	5,149	1,807	91	56.6	43.4	6.6	68.2	23.9	1.2
10 ~ 19 人	9,696	5,507	4,189	67	7,283	2,115	231	56.8	43.2	0.7	75.1	21.8	2.4
20 ~ 29 人	9,101	5,027	4,074	6	7,120	1,695	280	55.2	44.8	0.1	78.2	18.6	3.1
従業者数30~299人	56,391	36,192	20,199	1	47,536	6,366	2,488	64.2	35.8	0.0	84.3	11.3	4.4
30 ~ 99 人	26,226	16,097	10,129	1	21,955	3,273	997	61.4	38.6	0.0	83.7	12.5	3.8
100 ~ 299 人	30,165	20,095	10,070	-	25,581	3,093	1,491	66.6	33.4	-	84.8	10.3	4.9
従業者数300人以上	33,497	25,577	7,920	-	30,774	1,435	1,288	76.4	23.6	-	91.9	4.3	3.8
300 ~ 499 人	12,388	8,687	3,701	-	10,915	962	511	70.1	29.9	-	88.1	7.8	4.1
500 ~ 999 人	10,791	8,685	2,106	-	10,092	421	278	80.5	19.5	-	93.5	3.9	2.6
1,000 人 以上	10,318	8,205	2,113	-	9,767	52	499	79.5	20.5	-	94.7	0.5	4.8

#### 4 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

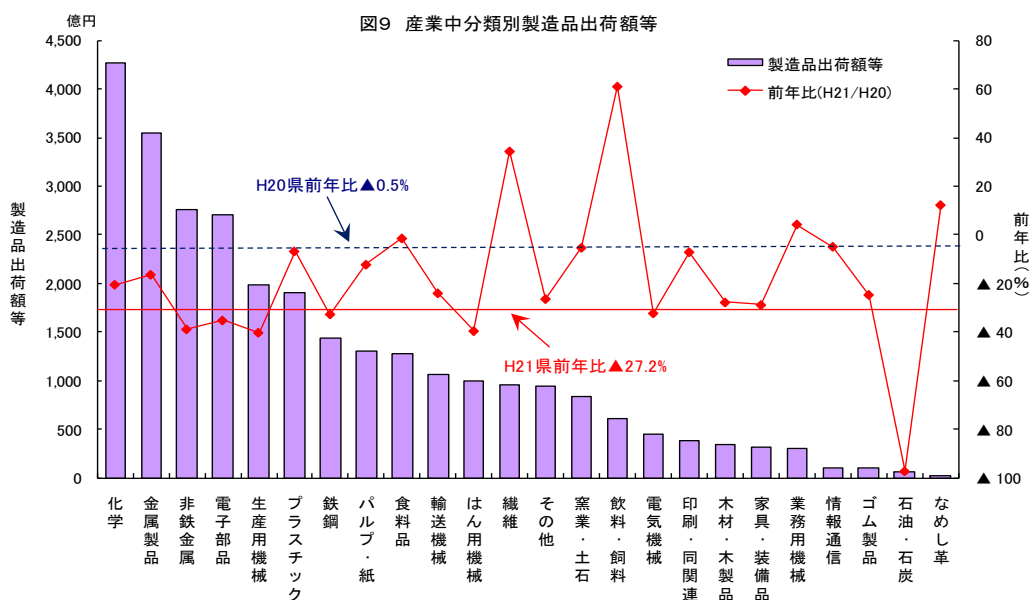
◀前年比▲27.2%の減▶

製造品出荷額等は、2兆8,682億円で前年に比べ1兆724億円(前年比▲27.2%)と大幅に減少した。

##### (1) 業種別

業種(産業中分類)別に前年比(寄与度順)で見ると、減少したのは、石油・石炭(前年比▲97.2%)、非鉄金属(同▲38.8%)、電子部品(同▲35.2%)など24業種中20業種、増加したのは、繊維(同34.3%)、飲料・飼料(同60.9%)、業務用機械(同4.3%)など4業種となった(表9、図9)。

業種別構成比をみると、化学4,273億円(構成比14.9%)、金属製品3,551億円(同12.4%)、非鉄金属2,762億円(同9.6%)、電子部品2,708億円(同9.4%)、生産用機械1,988億円(同6.9%)と、この上位5業種で53.3%を占めている(表9、図9)。



##### (2) 従業者規模別

従業者規模別構成比をみると、従業者数4~29人が3,432億円(構成比12.0%)、従業者数30~299人が1兆5,291億円(同53.3%)、従業者数300人以上が9,959億円(同34.7%)となっている。従業者数100~299人(▲4,135億円減)の減少が大きかった(表10、図10)。

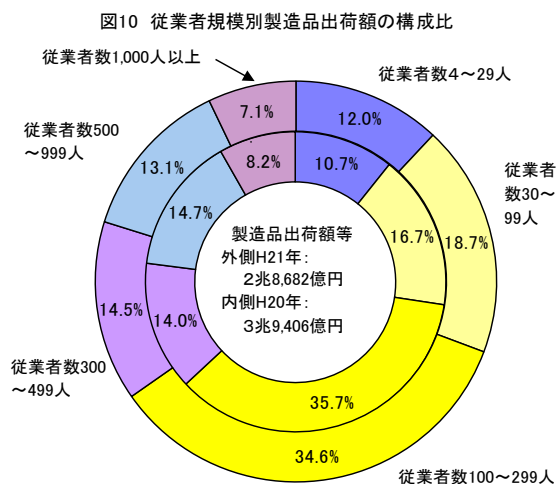


表9 産業中分類別製造品出荷額等

項目 産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
平成16年(2004年)			351,009,632		3.1	
平成17年(2005年)			358,935,088		2.3	
平成18年(2006年)			372,539,014		3.8	
平成19年(2007年)			396,008,447		-	
平成20年(2008年)			394,060,955		▲ 0.5	
富山県	396,008,447	394,060,955	286,821,950	100.0	▲ 27.2	▲ 27.21
09 食料品	12,733,297	12,928,652	12,738,384	4.4	▲ 1.5	▲ 0.05
10 飲料・飼料	3,556,793	3,771,849	6,069,978	2.1	60.9	0.58
11 繊維	7,517,570	7,128,316	9,572,713	3.3	34.3	0.62
12 木材・木製品	5,471,487	4,673,798	3,375,619	1.2	▲ 27.8	▲ 0.33
13 家具・装備品	4,428,356	4,526,759	3,221,506	1.1	▲ 28.8	▲ 0.33
14 パルプ・紙	14,723,559	14,844,891	13,024,734	4.5	▲ 12.3	▲ 0.46
15 印刷・同関連	3,922,782	4,105,286	3,813,469	1.3	▲ 7.1	▲ 0.07
16 化学	52,350,764	53,745,218	42,733,031	14.9	▲ 20.5	▲ 2.79
17 石油・石炭	15,487,058	19,539,702	553,505	0.2	▲ 97.2	▲ 4.82
18 プラスチック	20,282,551	20,468,989	19,076,172	6.7	▲ 6.8	▲ 0.35
19 ゴム製品	1,284,193	1,316,300	991,613	0.3	▲ 24.7	▲ 0.08
20 なめし革	142,996	150,810	169,275	0.1	12.2	0.00
21 窯業・土石	9,460,682	8,884,697	8,412,285	2.9	▲ 5.3	▲ 0.12
22 鉄鋼	18,014,058	21,427,016	14,427,364	5.0	▲ 32.7	▲ 1.78
23 非鉄金属	49,810,770	45,163,310	27,624,351	9.6	▲ 38.8	▲ 4.45
24 金属製品	42,248,990	42,481,471	35,513,842	12.4	▲ 16.4	▲ 1.77
25 はん用機械	18,099,401	16,541,887	10,000,810	3.5	▲ 39.5	▲ 1.66
26 生産用機械	35,697,104	33,249,502	19,878,398	6.9	▲ 40.2	▲ 3.39
27 業務用機械	2,571,745	2,856,100	2,977,629	1.0	4.3	0.03
28 電子部品	41,964,742	41,780,037	27,079,842	9.4	▲ 35.2	▲ 3.73
29 電気機械	6,577,270	6,578,267	4,457,163	1.6	▲ 32.2	▲ 0.54
30 情報通信	1,035,239	1,106,912	1,052,927	0.4	▲ 4.9	▲ 0.01
31 輸送機械	14,166,247	14,062,835	10,686,693	3.7	▲ 24.0	▲ 0.86
32 その他	14,460,793	12,728,351	9,370,647	3.3	▲ 26.4	▲ 0.85

注1: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

2: 平成19年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は、調査項目の変更により18年以前の数値と接続しない。

3: 平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

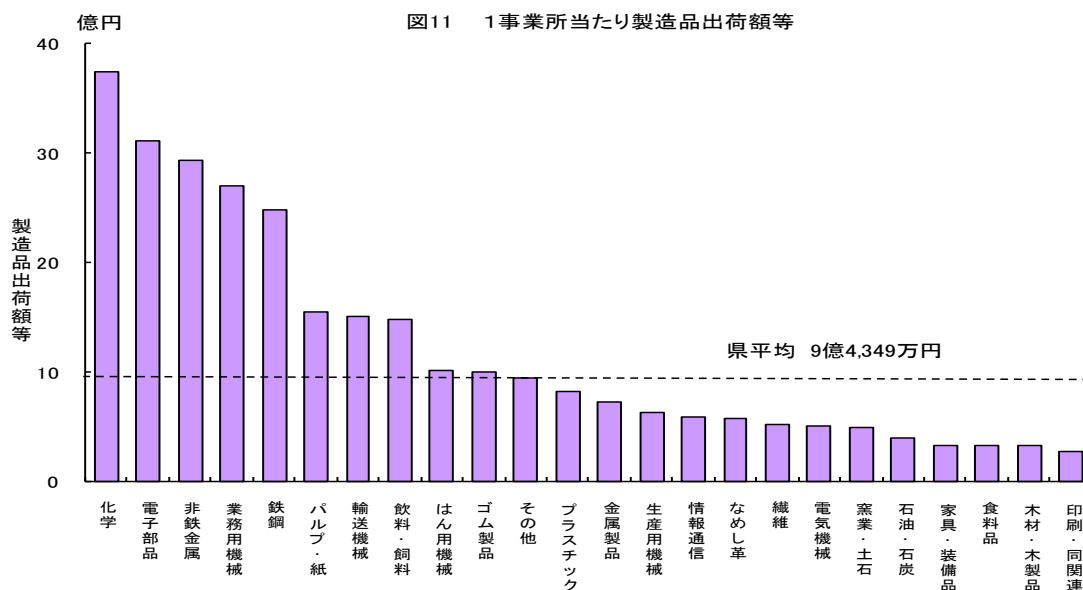
表10 従業者規模別製造品出荷額等

項目 従業者規模	製造品出荷額等(万円)					
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県	396,008,447	394,060,955	286,821,950	100.0	▲ 27.2	▲ 27.21
従業者数4~29人	42,463,814	42,251,128	34,319,675	12.0	▲ 18.8	▲ 2.01
4 ~ 9 人	10,109,261	10,081,669	8,655,835	3.0	▲ 14.1	▲ 0.36
10 ~ 19 人	14,794,402	15,582,020	13,003,652	4.5	▲ 16.5	▲ 0.65
20 ~ 29 人	17,560,151	16,587,439	12,660,188	4.4	▲ 23.7	▲ 1.00
従業者数30~299人	202,897,075	206,224,966	152,913,451	53.3	▲ 25.9	▲ 13.53
30 ~ 99 人	63,254,880	65,725,675	53,761,545	18.7	▲ 18.2	▲ 3.04
100 ~ 299 人	139,642,195	140,499,291	99,151,906	34.6	▲ 29.4	▲ 10.49
従業者数300人以上	150,647,558	145,584,861	99,588,824	34.7	▲ 31.6	▲ 11.67
300 ~ 499 人	54,554,659	55,086,178	41,711,871	14.5	▲ 24.3	▲ 3.39
500 ~ 999 人	59,465,836	58,084,069	37,479,726	13.1	▲ 35.5	▲ 5.23
1,000 人以上	36,627,063	32,414,614	20,397,227	7.1	▲ 37.1	▲ 3.05

### (3) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は、9億4,349万円（前年比▲20.0%）となった。業種別にみると、化学が37億4,851万円と最も高く、電子部品が31億1,263万円、非鉄金属が29億3,876万円となっている（表11、図11）。

従業員規模別にみると、従業員数4～29人が1億4,857万円、従業員数30～299人が22億6,538万円、従業員数300人以上が181億706万円となっている（表12）。



### (4) 従業員1人当たり製造品出荷額等

従業員1人当たり製造品出荷額等は、2,468万円（前年比▲21.1%）となった。業種別にみると、飲料・飼料が6,598万円と最も高く、石油・石炭が5,271万円、非鉄金属が4,644万円となっている（表11、図12）。

従業員規模別にみると、従業員数4～29人で1,303万円、従業員数30～299人で2,712万円、従業員数300人以上で2,973万円となっている（表12）。

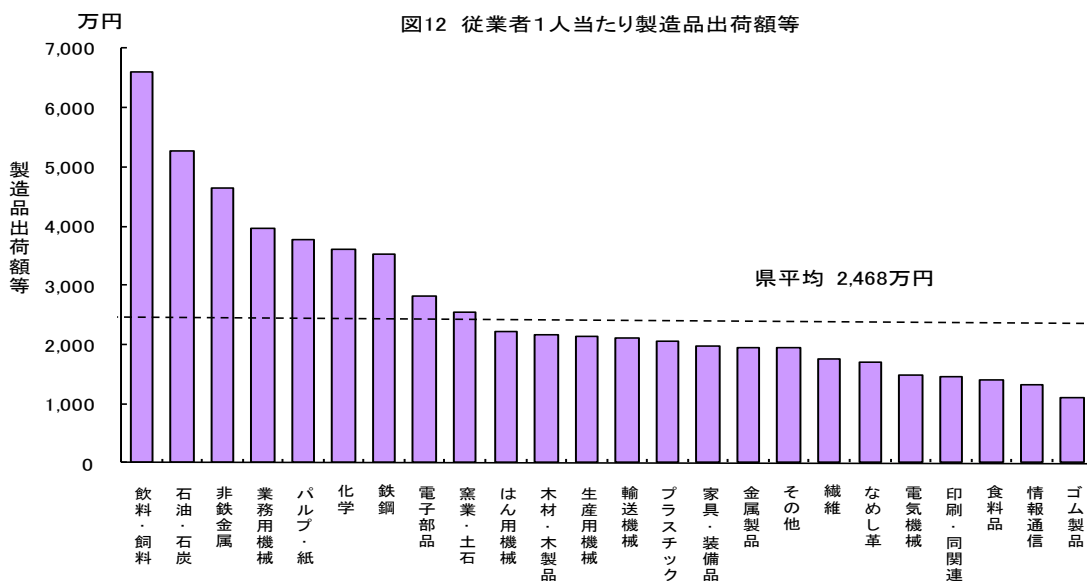


表11 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等

項目 産業中分類	製造品出荷額等(万円)									
	1事業所当たり				富山県 =100	従業者1人当たり				富山県 =100
	平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)		平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)	
平成16年(2004年)			100,346	10.4				2,842	4.7	
平成17年(2005年)			102,086	1.7				2,897	2.0	
平成18年(2006年)			112,211	9.9				2,956	2.0	
平成19年(2007年)			119,821	6.8				3,076	4.1	
平成20年(2008年)			117,947	▲1.6				3,128		
富山県	119,821	117,947	94,349	▲20.0	100.0	3,076	3,128	2,468	▲21.1	100.0
09 食料品	30,174	30,637	32,249	5.3	34.2	1,370	1,411	1,403	▲0.6	56.8
10 飲料・飼料	91,200	78,580	148,048	88.4	156.9	3,896	3,798	6,598	73.7	267.4
11 繊維	36,671	35,115	51,744	47.4	54.8	1,260	1,291	1,758	36.2	71.2
12 木材・木製品	41,139	36,802	32,149	▲12.6	34.1	2,484	2,459	2,172	▲11.6	88.0
13 家具・装備品	39,189	39,363	32,873	▲16.5	34.8	2,477	2,448	1,979	▲19.2	80.2
14 パルプ・紙	173,218	166,797	155,056	▲7.0	164.3	4,152	4,101	3,770	▲8.1	152.8
15 印刷・同関連	26,868	26,486	26,482	0.0	28.1	1,483	1,495	1,446	▲3.3	58.6
16 化学	447,442	471,449	374,851	▲20.5	397.3	4,583	4,614	3,620	▲21.5	146.7
17 石油・石炭	1,106,218	1,628,309	39,536	▲97.6	41.9	73,398	99,692	5,271	▲94.7	213.6
18 プラスチック	84,511	80,905	81,522	0.8	86.4	1,984	2,018	2,057	2.0	83.4
19 ゴム製品	107,016	109,692	99,161	▲9.6	105.1	1,293	1,284	1,110	▲13.5	45.0
20 なめし革	47,665	50,270	56,425	12.2	59.8	1,505	1,493	1,693	13.4	68.6
21 窯業・土石	51,417	49,635	48,909	▲1.5	51.8	2,633	2,730	2,559	▲6.2	103.7
22 鉄鋼	321,680	357,117	248,748	▲30.3	263.6	5,100	5,326	3,520	▲33.9	142.6
23 非鉄金属	488,341	451,633	293,876	▲34.9	311.5	7,113	6,973	4,644	▲33.4	188.2
24 金属製品	78,094	77,948	72,036	▲7.6	76.4	2,083	2,127	1,959	▲7.9	79.4
25 はん用機械	137,117	141,384	101,018	▲28.6	107.1	2,810	2,838	2,228	▲21.5	90.3
26 生産用機械	104,377	91,596	62,120	▲32.2	65.8	3,276	2,936	2,130	▲27.5	86.3
27 業務用機械	214,312	204,007	270,694	32.7	286.9	3,384	3,671	3,954	7.7	160.2
28 電子部品	374,685	397,905	311,263	▲21.8	329.9	3,439	3,821	2,817	▲26.3	114.1
29 電気機械	66,437	65,131	49,524	▲24.0	52.5	1,863	1,905	1,474	▲22.6	59.7
30 情報通信	51,762	69,182	58,496	▲15.4	62.0	1,633	1,410	1,311	▲7.0	53.1
31 輸送機械	172,759	178,011	150,517	▲15.4	159.5	2,462	2,628	2,112	▲19.6	85.6
32 その他	153,838	116,774	93,706	▲19.8	99.3	2,997	2,600	1,952	▲24.9	79.1

注1：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいかほど影響が大きい。

注2：平成19年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は、調査項目の変更により18年以前の数値と接続しない。

注3：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表12 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等

項目 従業者規模	製造品出荷額等(万円)									
	1事業所当たり				富山県 =100	従業者1人当たり				富山県 =100
	平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)		平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)	
富山県	119,821	117,947	94,349	▲20.0	100.0	3,076	3,128	2,468	▲21.1	100.0
従業者数4～29人	16,864	16,511	14,857	▲10.0	15.7	1,457	1,480	1,303	▲12.0	52.8
4～9人	7,688	7,100	6,975	▲1.8	7.4	1,248	1,176	1,147	▲2.5	46.5
10～19人	18,775	20,972	18,603	▲11.3	19.7	1,367	1,522	1,341	▲11.9	54.3
20～29人	42,314	41,887	34,217	▲18.3	36.3	1,719	1,704	1,391	▲18.4	56.4
従業者数30～299人	280,245	286,822	226,538	▲21.0	240.1	3,310	3,446	2,712	▲21.3	109.9
30～99人	121,178	123,082	108,829	▲11.6	115.3	2,235	2,272	2,050	▲9.8	83.1
100～299人	691,298	759,456	547,801	▲27.9	580.6	4,231	4,545	3,287	▲27.7	133.2
従業者数300人以上	2,391,231	2,310,871	1,810,706	▲21.6	1,919.2	3,932	3,873	2,973	▲23.2	120.5
300～499人	1,363,866	1,412,466	1,263,996	▲10.5	1,339.7	3,537	3,802	3,367	▲11.4	136.4
500～999人	3,497,990	3,226,893	2,342,483	▲27.4	2,482.8	5,381	4,797	3,473	▲27.6	140.7
1,000人以上	6,104,511	5,402,436	3,399,538	▲37.1	3,603.2	3,095	2,948	1,977	▲32.9	80.1

## 5 付加価値額 (従業員4人以上の事業所)

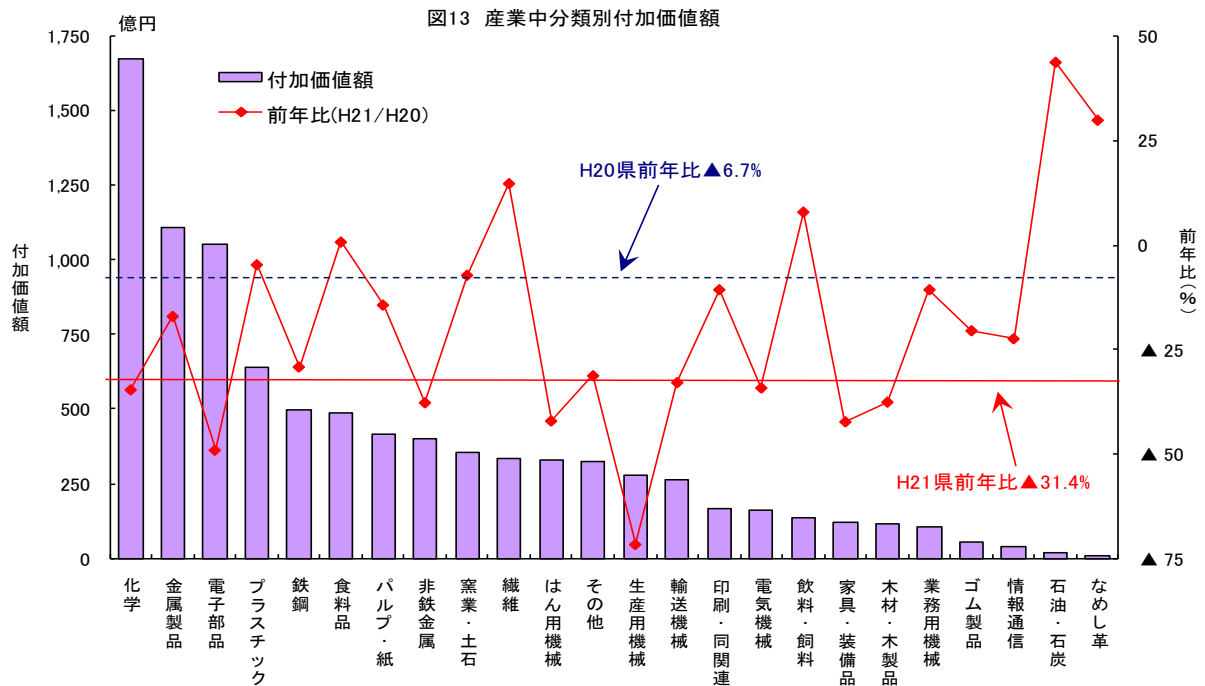
《前年比▲31.4%減》

付加価値額は、9,076億円と前年に比べ4,145億円（前年比▲31.4%）と大幅に減少した。

### (1) 業種別

業種(産業中分類)別に前年比(寄与度順)で見ると、減少したのは、電子部品(前年比▲49.0%)、化学(同▲34.6%)、生産用機械(同▲71.6%)など24業種中19業種、増加したのは、繊維(同14.8%)、飲料・飼料(同8.0%)、石油・石炭(同43.8%)など5業種となった(表13、図13)。

業種別構成比をみると、化学1,675億円(構成比18.5%)、金属製品1,107億円(同12.2%)、電子部品1,053億円(同11.6%)、プラスチック640億円(同7.0%)、鉄鋼499億円(同5.5%)と、この上位5業種で54.8%を占めている(表13、図13)。



### (2) 従業員規模別

従業員規模別構成比をみると、従業員数4~29人が1,560億円(構成比17.2%)、従業員数30~299人が4,739億円(同52.2%)、従業員数300人以上が2,777億円(同30.6%)となっている。従業員数100~299人(▲1,334億円減)、従業員数500~999人(▲1,174億円減)の減少が大きかった(表14、図14)。

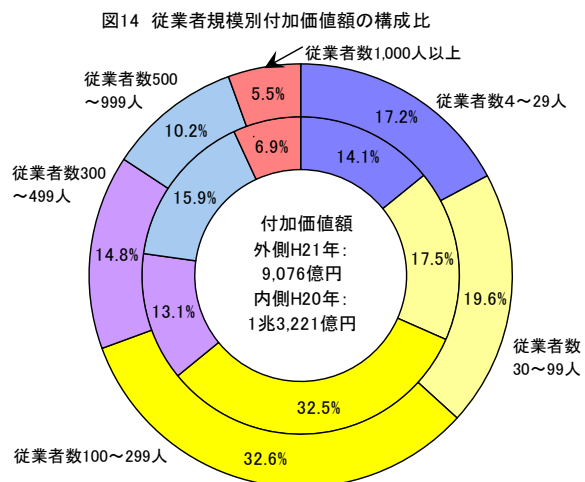


表13 産業中分類別付加価値額

項目 産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)						付加価値率(%) (従業者30人以上のみ)			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)	平成19年	平成20年	平成21年	H21県 =100
平成16年(2004年)			153,343,075		▲ 0.7				44.5	
平成17年(2005年)			153,781,981		0.3				42.8	
平成18年(2006年)			143,634,060		▲ 6.6				37.9	
平成19年(2007年)			141,637,126		▲ 1.4				36.2	
平成20年(2008年)			132,210,976		▲ 6.7				33.9	
富山県	141,637,126	132,210,976	90,757,862	100.0	▲ 31.4	▲ 31.35	36.2	33.9	32.4	100.0
09 食料品	4,881,311	4,812,250	4,849,842	5.3	0.8	0.03	39.9	38.7	40.3	124.4
10 飲料・飼料	1,270,371	1,253,585	1,353,282	1.5	8.0	0.08	29.2	27.0	17.3	53.4
11 繊維	3,175,905	2,896,789	3,324,308	3.7	14.8	0.32	40.3	37.7	32.1	99.2
12 木材・木製品	1,731,526	1,877,575	1,172,942	1.3	▲ 37.5	▲ 0.53	29.5	38.9	35.4	109.4
13 家具・装備品	2,046,551	2,122,673	1,225,973	1.4	▲ 42.2	▲ 0.68	46.2	48.2	36.4	112.4
14 パルプ・紙	5,745,205	4,828,545	4,138,593	4.6	▲ 14.3	▲ 0.52	42.0	34.1	35.5	109.5
15 印刷・同関連	1,835,010	1,837,008	1,641,789	1.8	▲ 10.6	▲ 0.15	43.7	39.8	39.1	120.7
16 化学	26,634,953	25,600,161	16,745,720	18.5	▲ 34.6	▲ 6.70	54.4	50.9	43.8	135.3
17 石油・石炭	337,827	128,367	184,592	0.2	43.8	0.04	χ	χ	-	-
18 プラスチック	6,752,358	6,710,180	6,397,459	7.0	▲ 4.7	▲ 0.24	33.6	35.2	36.0	111.3
19 ゴム製品	684,800	682,465	542,968	0.6	▲ 20.4	▲ 0.11	55.9	54.0	χ	χ
20 なめし革	54,535	57,177	74,293	0.1	29.9	0.01	χ	χ	χ	χ
21 窯業・土石	4,320,615	3,835,232	3,560,217	3.9	▲ 7.2	▲ 0.21	49.8	45.7	46.6	144.0
22 鉄鋼	5,645,475	7,041,626	4,991,438	5.5	▲ 29.1	▲ 1.55	31.5	34.0	39.9	123.4
23 非鉄金属	7,628,913	6,394,402	3,985,340	4.4	▲ 37.7	▲ 1.82	15.5	14.9	14.3	44.0
24 金属製品	14,284,464	13,338,115	11,069,594	12.2	▲ 17.0	▲ 1.72	32.2	28.9	28.8	88.9
25 はん用機械	6,333,078	5,642,830	3,271,087	3.6	▲ 42.0	▲ 1.79	33.8	33.3	33.7	104.2
26 生産用機械	12,686,738	9,724,950	2,761,463	3.0	▲ 71.6	▲ 5.27	34.4	25.5	8.2	25.4
27 業務用機械	776,036	1,198,580	1,071,258	1.2	▲ 10.6	▲ 0.10	32.4	41.6	38.5	118.8
28 電子部品	21,446,910	20,668,907	10,533,546	11.6	▲ 49.0	▲ 7.67	51.2	50.6	40.7	125.7
29 電気機械	2,569,590	2,422,020	1,595,100	1.8	▲ 34.1	▲ 0.63	38.4	35.1	35.2	108.7
30 情報通信	727,528	518,044	402,188	0.4	▲ 22.4	▲ 0.09	50.1	44.2	34.8	107.4
31 輸送機械	4,226,212	3,893,452	2,613,998	2.9	▲ 32.9	▲ 0.97	29.0	26.9	24.1	74.4
32 その他	5,841,215	4,726,043	3,250,872	3.6	▲ 31.2	▲ 1.12	39.2	37.5	37.1	114.5

注1: 寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。

2: 平成19年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は、調査項目の変更により18年以前の数値と接続しない。

3: 平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

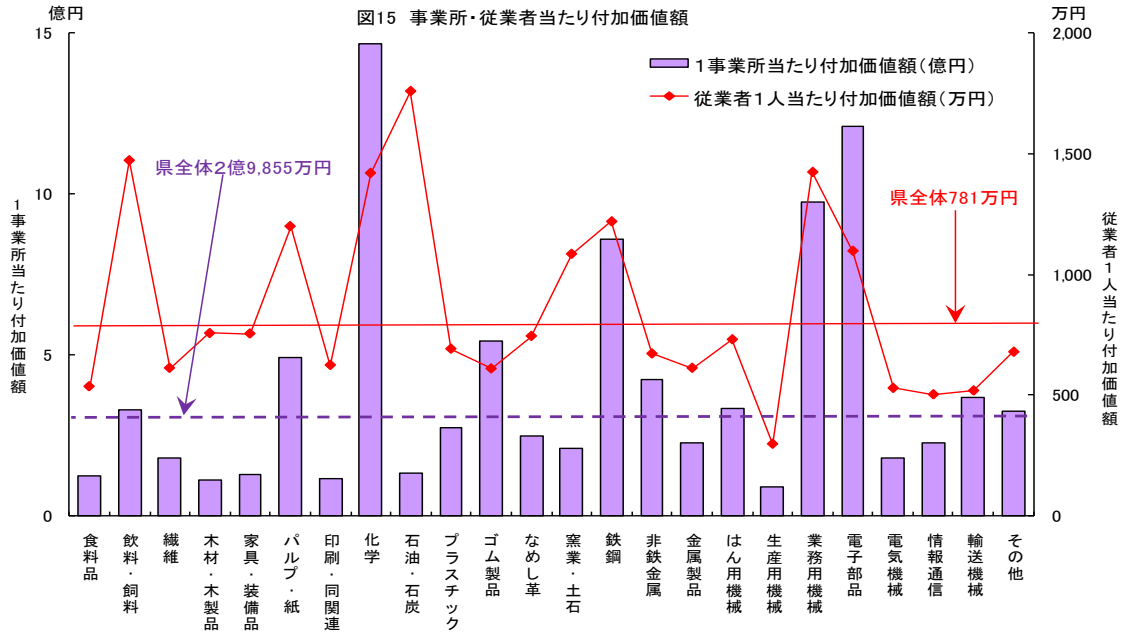
表14 従業者規模別付加価値額

項目 従業者規模	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)						付加価値率(%) (従業者30人以上のみ)			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%) (ポイント)	平成19年	平成20年	平成21年	H21県 =100
富山県	141,637,126	132,210,976	90,757,862	100.0	▲ 31.4	▲ 31.35	36.2	33.9	32.4	100.0
4~29人(粗付加価値額)	18,972,628	18,686,827	15,602,322	17.2	▲ 16.5	▲ 2.33	-	-	-	-
4 ~ 9 人	4,488,094	4,729,821	4,029,202	4.4	▲ 14.8	▲ 0.53	-	-	-	-
10 ~ 19 人	6,483,583	6,697,787	5,571,382	6.1	▲ 16.8	▲ 0.85	-	-	-	-
20 ~ 29 人	8,000,951	7,259,219	6,001,738	6.6	▲ 17.3	▲ 0.95	-	-	-	-
30~299人(付加価値額)	69,008,657	66,073,176	47,388,485	52.2	▲ 28.3	▲ 14.13	35.9	34.0	33.7	104.1
30 ~ 99 人	22,916,506	23,100,968	17,759,687	19.6	▲ 23.1	▲ 4.04	37.7	36.6	36.1	111.5
100 ~ 299 人	46,092,151	42,972,208	29,628,798	32.6	▲ 31.1	▲ 10.09	35.1	32.7	32.4	100.1
300人以上(付加価値額)	53,655,841	47,450,973	27,767,055	30.6	▲ 41.5	▲ 14.89	36.5	33.7	30.3	93.7
300 ~ 499 人	17,927,125	17,321,215	13,476,786	14.8	▲ 22.2	▲ 2.91	34.1	32.7	35.4	109.5
500 ~ 999 人	21,113,460	21,000,592	9,259,486	10.2	▲ 55.9	▲ 8.88	36.9	37.5	27.1	83.8
1,000 人以上	14,615,256	9,129,166	5,030,783	5.5	▲ 44.9	▲ 3.10	39.5	28.6	25.9	80.0

### (3) 1事業所当たり・従業者1人当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は、2億9,855万円（前年比▲24.6%）となった。業種別にみると、化学が14億6,892万円、電子部品が12億1,075万円、業務用機械が9億7,387万円となった（表15、図15）。

従業者1人当たり付加価値額は781万円となった。業種別にみると、石油・石炭が1,758万円、飲料・飼料が1,471万円、業務用機械が1,423万円となった（表15、図15）。



### (4) 付加価値率

付加価値率は、32.4%（前年33.9%）となった。窯業・土石46.6%、化学43.8%、電子部品40.7%が高くなっている（表13、図16）。

※ 「付加価値率=付加価値額／（生産額-内国消費税額-推計消費税額）×100」であり、生産額の算出に必要な①製造品・半製品仕掛品の増減額、②減価償却費を調査している従業者30人以上の事業所のみから計算している。

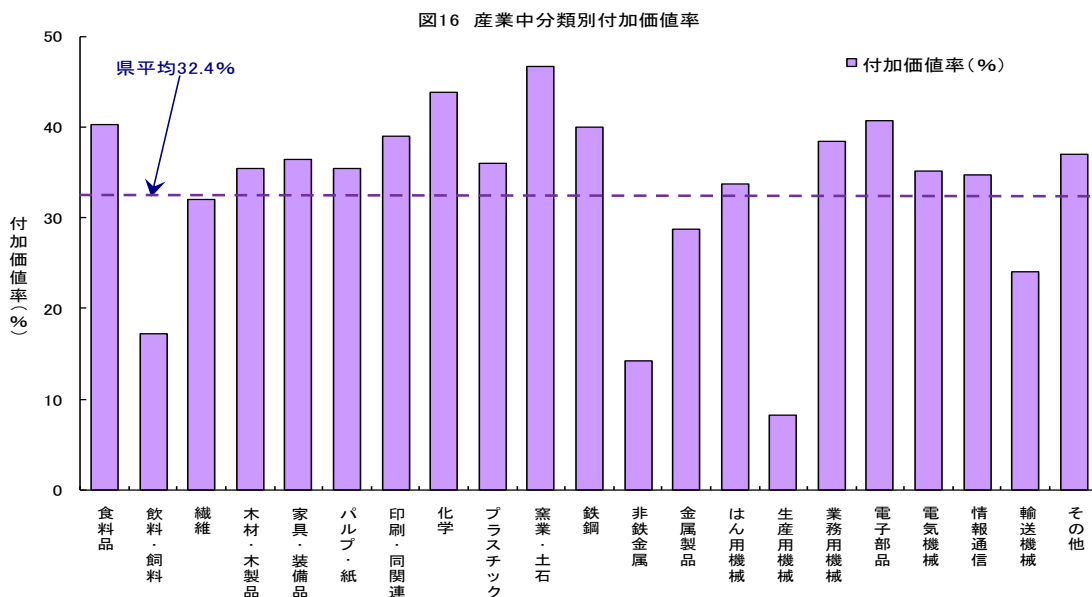




表15 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

項目 産業中分類	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)									
	1事業所当たり				富山県＝ 100	従業者1人当たり				富山県＝ 100
	平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)		平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)	
平成16年(2004年)			43,837	6.4				1,241	0.9	
平成17年(2005年)			43,738	▲0.2				1,241	0.0	
平成18年(2006年)			43,263	▲1.1				1,140	▲8.2	
平成19年(2007年)			42,855	▲0.9				1,100	▲3.5	
平成20年(2008年)			39,572	▲7.7				1,049	▲4.6	
富山県	42,855	39,572	29,855	▲24.6	100.0	1,100	1,049	781	▲25.6	100.0
09 食料品	11,567	11,403	12,278	7.7	41.1	525	525	534	1.7	68.4
10 飲料・飼料	32,574	26,116	33,007	26.4	110.6	1,391	1,262	1,471	16.5	188.4
11 繊維	15,492	14,270	17,969	25.9	60.2	533	524	611	16.4	78.2
12 木材・木製品	13,019	14,784	11,171	▲24.4	37.4	786	988	755	▲23.6	96.7
13 家具・装備品	18,111	18,458	12,510	▲32.2	41.9	1,145	1,148	753	▲34.4	96.4
14 パルプ・紙	67,591	54,253	49,269	▲9.2	165.0	1,620	1,334	1,198	▲10.2	153.4
15 印刷・同関連	12,569	11,852	11,401	▲3.8	38.2	694	669	623	▲6.9	79.7
16 化学	227,649	224,563	146,892	▲34.6	492.0	2,331	2,198	1,419	▲35.5	181.7
17 石油・石炭	24,131	10,697	13,185	23.3	44.2	1,601	655	1,758	168.4	225.1
18 プラスチック	28,135	26,522	27,340	3.1	91.6	661	661	690	4.3	88.4
19 ゴム製品	57,067	56,872	54,297	▲4.5	181.9	690	666	608	▲8.7	77.9
20 なめし革	18,178	19,059	24,764	29.9	82.9	574	566	743	31.2	95.1
21 窯業・土石	23,482	21,426	20,699	▲3.4	69.3	1,203	1,178	1,083	▲8.1	138.7
22 鉄鋼	100,812	117,360	86,059	▲26.7	288.3	1,598	1,750	1,218	▲30.4	155.9
23 非鉄金属	74,793	63,944	42,397	▲33.7	142.0	1,089	987	670	▲32.1	85.8
24 金属製品	26,404	24,474	22,454	▲8.3	75.2	704	668	611	▲8.6	78.2
25 はん用機械	47,978	48,229	33,041	▲31.5	110.7	983	968	729	▲24.7	93.3
26 生産用機械	37,096	26,790	8,630	▲67.8	28.9	1,164	859	296	▲65.6	37.9
27 業務用機械	64,670	85,613	97,387	13.8	326.2	1,021	1,541	1,423	▲7.7	182.2
28 電子部品	191,490	196,847	121,075	▲38.5	405.6	1,758	1,890	1,096	▲42.0	140.3
29 電気機械	25,955	23,980	17,723	▲26.1	59.4	728	701	527	▲24.8	67.6
30 情報通信	36,376	32,378	22,344	▲31.0	74.8	1,148	660	501	▲24.1	64.1
31 輸送機械	51,539	49,284	36,817	▲25.3	123.3	734	727	517	▲29.0	66.2
32 その他	62,141	43,358	32,509	▲25.0	108.9	1,211	965	677	▲29.9	86.7

注1：平成19年以降の製造品出荷額等及び付加価値額は、調査項目の変更により18年以前の数値と接続しない。

注2：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表16 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額

項目 従業者規模	付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)									
	1事業所当たり				富山県＝ 100	従業者1人当たり				富山県＝ 100
	平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)		平成19年	平成20年	平成21年	前年比(%)	
富山県	42,855	39,572	29,855	▲24.6	100.0	1,100	1,049	781	▲25.6	100.0
従業者数4～29人	7,535	7,302	6,754	▲7.5	22.6	651	655	592	▲9.5	75.9
4～9人	3,413	3,331	3,247	▲2.5	10.9	554	552	534	▲3.2	68.4
10～19人	8,228	9,015	7,971	▲11.6	26.7	599	654	575	▲12.2	73.6
20～29人	19,279	18,331	16,221	▲11.5	54.3	783	746	659	▲11.6	84.5
従業者数30～299人	95,316	91,896	70,205	▲23.6	235.2	1,126	1,104	840	▲23.9	107.6
30～99人	43,901	43,260	35,951	▲16.9	120.4	810	798	677	▲15.2	86.7
100～299人	228,179	232,282	163,695	▲29.5	548.3	1,396	1,390	982	▲29.3	125.8
従業者数300人以上	851,680	753,190	504,856	▲33.0	1,691.1	1,401	1,262	829	▲34.3	106.2
300～499人	448,178	444,134	408,387	▲8.0	1,367.9	1,162	1,195	1,088	▲9.0	139.3
500～999人	1,241,968	1,166,700	578,718	▲50.4	1,938.5	1,910	1,734	858	▲50.5	109.9
1,000人以上	2,435,876	1,521,528	838,464	▲44.9	2,808.5	1,235	830	488	▲41.3	62.4

## 6 現金給与総額 (従業員4人以上の事業所)

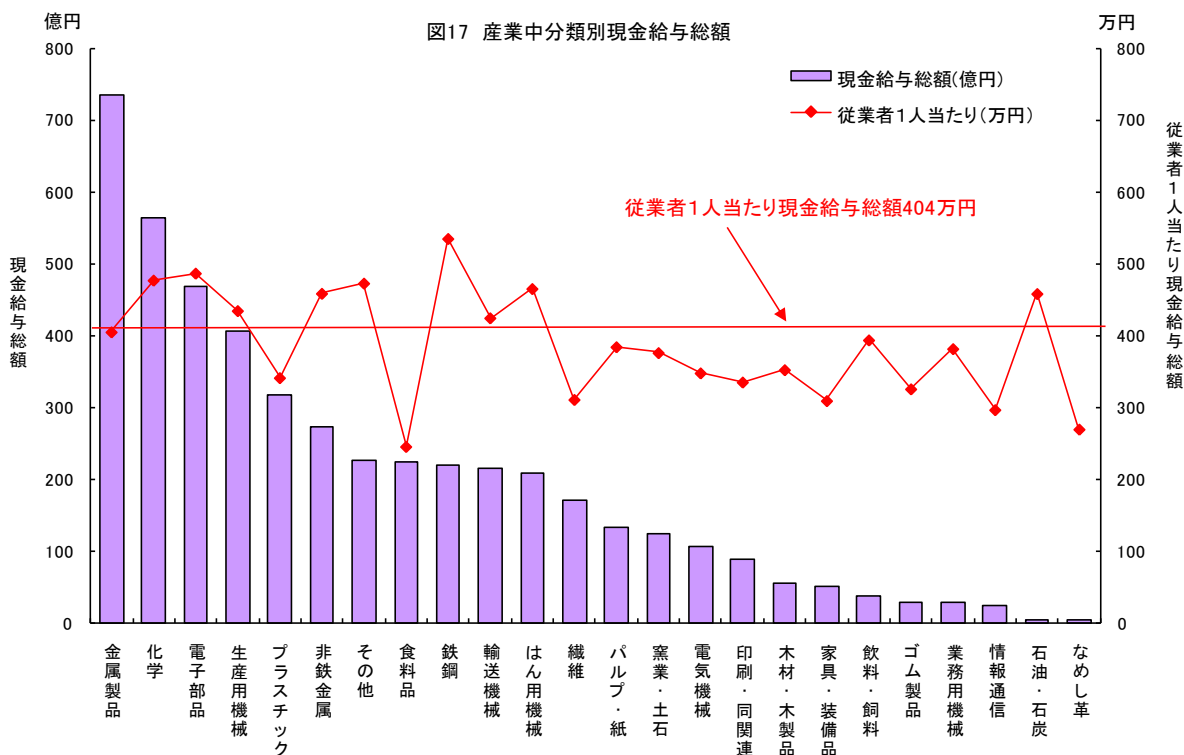
《前年比▲13.3%減》

現金給与総額は、4,700億円と前年に比べ719億円（前年比▲13.3%）減少した。

### (1) 業種別

業種（産業中分類）別構成比をみると、金属製品734億円（構成比15.6%）、化学563億円（同12.0%）、電子部品468億円（同10.0%）の順となっている（表17、図17）。

従業員1人当たり現金給与総額をみると、404万円（前年比▲6.0%）であり、業種別では鉄鋼535万円、電子部品486万円、化学477万円の順となっている（表17、図17）。



### (2) 従業員規模別

従業員規模別構成比をみると、従業員数4～29人が796億円（構成比16.9%）、従業員数30～299人が2,185億円（同46.5%）、従業員数300人以上が1,719億円（同36.6%）となっている（表18、図18）。

また、従業員1人当たり現金給与総額は、従業員数100人以上の事業所において県平均を上回っている（表18）。

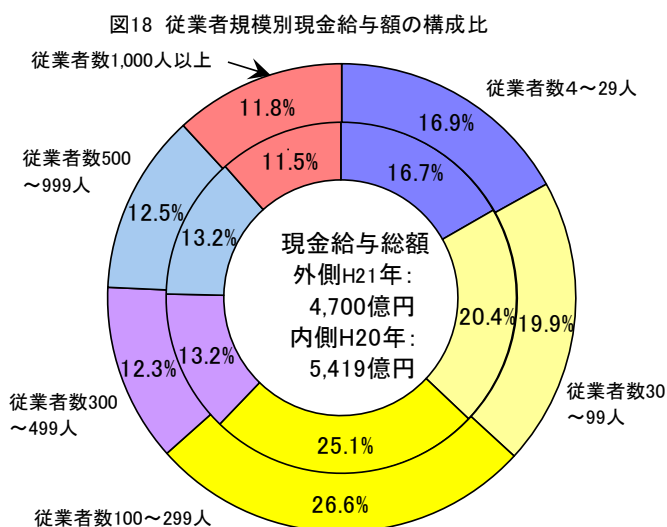


表17 産業中分類別現金給与総額

項目 産業中分類	現金給与総額(万円)						従業員1人当たり現金給与総額(万円)				
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年比(%)	富山県= 100
平成16年(2004年)			51,283,475		▲ 2.3				415	▲ 0.8	
平成17年(2005年)			52,117,671		1.6				421	1.3	
平成18年(2006年)			53,466,461		2.6				424	0.8	
平成19年(2007年)			55,070,391		3.0				428	0.8	
平成20年(2008年)			54,192,747		▲ 1.6				430	0.6	
富山県	55,070,391	54,192,747	47,003,864	100.0	▲ 13.3	▲ 13.27	428	430	404	▲ 6.0	100.0
09 食 料 品	2,321,384	2,312,342	2,229,076	4.7	▲ 3.6	▲ 0.15	250	252	245	▲ 2.7	60.7
10 飲 料・飼 料	363,657	396,665	362,126	0.8	▲ 8.7	▲ 0.06	398	399	394	▲ 1.5	97.3
11 織 維	1,786,534	1,665,479	1,692,349	3.6	1.6	0.05	300	302	311	3.1	76.9
12 木 材・木 製 品	803,994	686,386	547,298	1.2	▲ 20.3	▲ 0.26	365	361	352	▲ 2.5	87.1
13 家 具・装 備 品	609,650	613,928	503,379	1.1	▲ 18.0	▲ 0.20	341	332	309	▲ 6.9	76.5
14 パ ル プ・紙	1,606,116	1,434,978	1,327,072	2.8	▲ 7.5	▲ 0.20	453	396	384	▲ 3.1	95.0
15 印 刷・同 関 連	925,454	956,224	883,444	1.9	▲ 7.6	▲ 0.13	350	348	335	▲ 3.8	82.8
16 化 学	5,779,768	5,791,092	5,628,157	12.0	▲ 2.8	▲ 0.30	506	497	477	▲ 4.1	117.9
17 石 油・石 炭	154,059	152,063	48,098	0.1	▲ 68.4	▲ 0.19	730	776	458	▲ 41.0	113.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,546,092	3,640,327	3,162,974	6.7	▲ 13.1	▲ 0.88	347	359	341	▲ 4.9	84.4
19 ゴ ム 製 品	363,411	376,905	290,733	0.6	▲ 22.9	▲ 0.16	366	368	326	▲ 11.5	80.5
20 な め し 革	23,664	25,678	26,952	0.1	5.0	0.00	249	254	270	6.0	66.6
21 窯 業・土 石	1,485,486	1,298,927	1,235,674	2.6	▲ 4.9	▲ 0.12	413	399	376	▲ 5.8	93.0
22 鉄 鋼	2,134,576	2,272,957	2,191,500	4.7	▲ 3.6	▲ 0.15	604	565	535	▲ 5.4	132.2
23 非 鉄 金 属	3,378,820	3,320,908	2,726,652	5.8	▲ 17.9	▲ 1.10	482	513	458	▲ 10.6	113.4
24 金 属 製 品	8,429,966	8,397,698	7,337,781	15.6	▲ 12.6	▲ 1.96	416	421	405	▲ 3.7	100.1
25 は ん 用 機 械	3,052,554	2,629,871	2,087,097	4.4	▲ 20.6	▲ 1.00	474	451	465	3.1	115.0
26 生 産 用 機 械	5,174,067	5,488,696	4,054,383	8.6	▲ 26.1	▲ 2.65	475	485	434	▲ 10.4	107.4
27 業 務 用 機 械	295,876	305,424	287,249	0.6	▲ 6.0	▲ 0.03	389	393	381	▲ 2.8	94.3
28 電 子 部 品	6,193,938	5,962,650	4,677,116	10.0	▲ 21.6	▲ 2.37	508	545	486	▲ 10.8	120.3
29 電 気 機 械	1,324,858	1,300,697	1,051,583	2.2	▲ 19.2	▲ 0.46	375	377	348	▲ 7.7	86.0
30 情 報 通 信	165,566	258,112	238,188	0.5	▲ 7.7	▲ 0.04	261	329	297	▲ 9.8	73.3
31 輸 送 機 械	2,706,399	2,538,495	2,146,708	4.6	▲ 15.4	▲ 0.72	470	474	424	▲ 10.5	104.9
32 そ の 他	2,444,502	2,366,245	2,268,275	4.8	▲ 4.1	▲ 0.18	507	483	473	▲ 2.2	116.9

注1:寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいほど影響が大きい。  
 2:従業員1人当たり現金給与総額=現金給与総額/従業員数(※統計表1第3表の常用労働者1人当たり現金給与総額と差異)  
 3:平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表18 従業員規模別現金給与総額

項目 従業員規模	現金給与総額(万円)						従業員1人当たり現金給与総額(万円)				
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年比(%)	富山県= 100
富山県	55,070,391	54,192,747	47,003,864	100.0	▲ 13.3	▲ 13.27	428	430	404	▲ 6.0	100.0
従業員数4～29人	9,171,711	9,046,998	7,960,406	16.9	▲ 12.0	▲ 2.01	315	317	302	▲ 4.7	74.7
4 ～ 9 人	2,264,971	2,340,921	2,014,561	4.3	▲ 13.9	▲ 0.60	280	273	267	▲ 2.2	66.0
10 ～ 19 人	3,388,073	3,332,684	2,979,485	6.3	▲ 10.6	▲ 0.65	313	326	307	▲ 5.6	76.0
20 ～ 29 人	3,518,667	3,373,393	2,966,360	6.3	▲ 12.1	▲ 0.75	344	347	326	▲ 5.9	80.6
従業員数30～299人	24,807,599	24,639,814	21,851,238	46.5	▲ 11.3	▲ 5.15	405	412	387	▲ 5.9	95.8
30 ～ 99 人	10,580,709	11,043,727	9,346,889	19.9	▲ 15.4	▲ 3.13	374	382	356	▲ 6.6	88.1
100 ～ 299 人	14,226,890	13,596,087	12,504,349	26.6	▲ 8.0	▲ 2.01	431	440	415	▲ 5.7	102.5
従業員数300人以上	21,091,081	20,505,935	17,192,220	36.6	▲ 16.2	▲ 6.11	551	545	513	▲ 5.9	126.9
300 ～ 499 人	7,563,159	7,144,054	5,775,959	12.3	▲ 19.2	▲ 2.52	490	493	466	▲ 5.4	115.3
500 ～ 999 人	6,790,850	7,136,321	5,854,363	12.5	▲ 18.0	▲ 2.37	614	589	543	▲ 7.9	134.2
1,000 人 以上	6,737,072	6,225,560	5,561,898	11.8	▲ 10.7	▲ 1.22	569	566	539	▲ 4.8	133.3

## 7 原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)

《前年比▲29.0%減》

原材料使用額等は、1兆6,976億円と前年に比べ6,930億円(前年比▲29.0%)と大幅に減少した。業種(産業中分類)別にみると、金属製品が2,217億円、化学が2,199億円となった(表19)。従業者規模別では、従業者数30~299人が構成比54.6%となった(表20)。

原材料率(内国消費税額等控除後の生産額に占める原材料使用額等の割合)は、平成16年(51.6%)から徐々に上昇しており、前年に比べ0.5ポイント上昇し64.3%となった(図19)。業種別では、非鉄金属(86.2%)、生産用機械(83.6%)が高く、ゴム製品(39.6%)、電子部品(48.5%)が低くなっている(図20)。

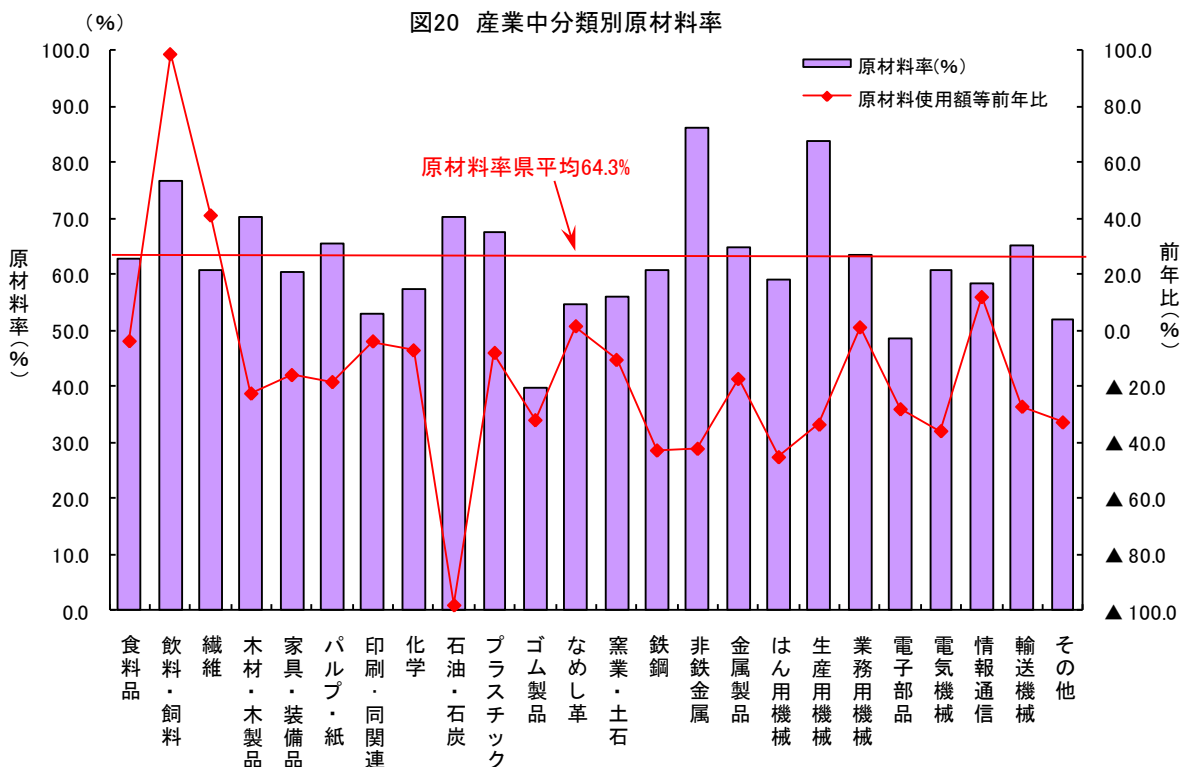
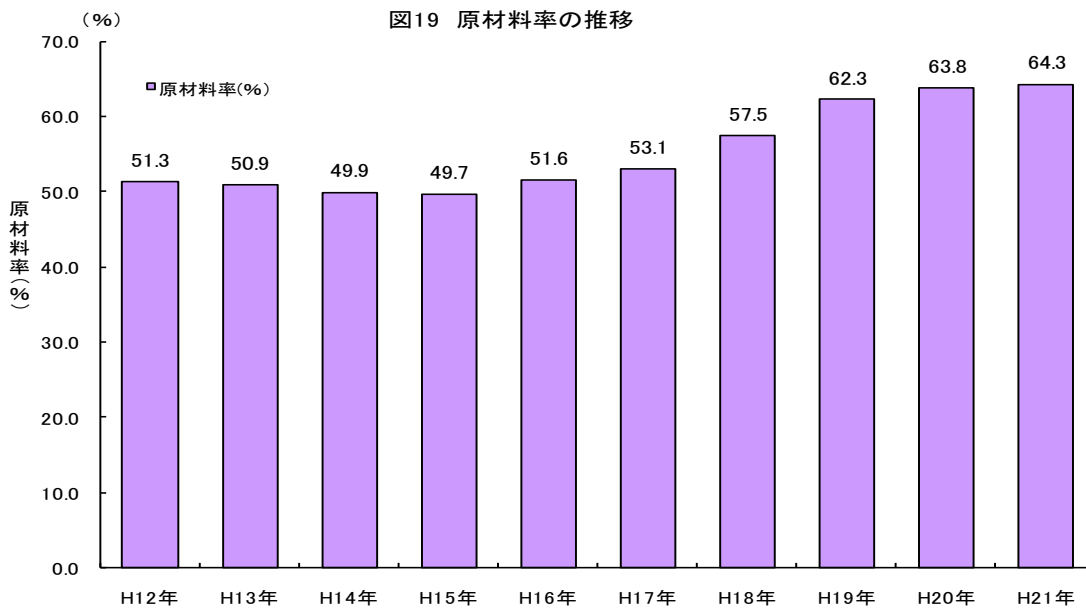


表19 産業中分類別原材料使用額等

項目 産業中分類	原材料使用額等(万円)					原材料率(%)			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	富山県 =100
平成16年(2004年)			176,476,829		6.9			51.6	
平成17年(2005年)			187,362,105		6.2			53.1	
平成18年(2006年)			210,889,560		12.6			57.5	
平成19年(2007年)			235,923,751		-			62.3	
平成20年(2008年)			239,052,452		1.3			63.8	
富山県	235,923,751	239,052,452	169,755,259	100.0	▲ 29.0	62.3	63.8	64.3	100.0
09 食 料 品	7,428,598	7,657,478	7,369,315	4.3	▲ 3.8	62.3	63.1	62.8	97.7
10 飲 料・飼 料	2,027,554	2,249,357	4,464,178	2.6	98.5	60.4	63.7	76.6	119.1
11 織 維	4,039,111	3,958,003	5,581,840	3.3	41.0	55.7	57.6	60.6	94.3
12 木 材・木 製 品	3,666,563	2,635,716	2,042,257	1.2	▲ 22.5	71.4	64.1	70.3	109.3
13 家 具・装 備 品	2,248,742	2,242,565	1,886,146	1.1	▲ 15.9	52.1	51.3	60.5	94.2
14 パ ル プ・紙	7,790,601	9,221,215	7,528,158	4.4	▲ 18.4	57.4	66.1	65.4	101.8
15 印 刷・同 関 連	1,863,252	2,052,674	1,973,481	1.2	▲ 3.9	49.2	51.6	53.1	82.7
16 化 学	21,629,671	23,666,113	21,988,503	13.0	▲ 7.1	43.7	46.8	57.3	89.1
17 石 油・石 炭	13,546,317	17,961,193	359,683	0.2	▲ 98.0	97.2	99.0	70.2	109.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	12,691,524	12,256,952	11,279,373	6.6	▲ 8.0	67.6	68.0	67.5	105.0
19 ゴ ム 製 品	528,820	553,558	376,213	0.2	▲ 32.0	42.5	43.6	39.6	61.6
20 な め し 革	82,645	90,767	92,146	0.1	1.5	59.2	60.5	54.8	85.2
21 窯 業・土 石	4,775,142	4,852,648	4,343,710	2.6	▲ 10.5	52.9	56.9	56.1	87.2
22 鉄 鋼	11,566,896	13,518,946	7,728,831	4.6	▲ 42.8	65.8	64.8	60.8	94.5
23 非 鉄 金 属	41,018,124	37,232,184	21,510,805	12.7	▲ 42.2	89.6	91.4	86.2	134.0
24 金 属 製 品	26,093,808	26,795,089	22,168,406	13.1	▲ 17.3	63.1	65.1	64.9	100.9
25 は ん 用 機 械	10,881,974	9,863,191	5,403,599	3.2	▲ 45.2	61.4	61.2	59.2	92.1
26 生 産 用 機 械	22,362,942	22,808,940	15,133,820	8.9	▲ 33.6	65.7	69.1	83.6	130.1
27 業 務 用 機 械	1,586,890	1,721,528	1,740,663	1.0	1.1	69.6	60.8	63.6	98.9
28 電 子 部 品	18,739,954	17,320,160	12,447,516	7.3	▲ 28.1	44.5	42.5	48.5	75.5
29 電 気 機 械	3,847,258	3,995,575	2,560,473	1.5	▲ 35.9	59.8	61.8	60.9	94.7
30 情 報 通 信	263,235	546,080	611,229	0.4	11.9	26.4	50.2	58.3	90.7
31 輸 送 機 械	9,112,170	9,231,070	6,717,513	4.0	▲ 27.2	65.0	66.3	65.2	101.4
32 そ の 他	8,131,960	6,621,450	4,447,401	2.6	▲ 32.8	55.4	53.8	52.1	81.0

注:平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表20 従業者規模別原材料使用額等

項目 従業者規模	原材料使用額等(万円)					原材料率(%)			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	富山県 =100
富山県	235,923,751	239,052,452	169,755,259	100.0	▲ 29.0	62.3	63.8	64.3	100.0
従業者数4~29人	22,459,997	22,551,998	17,861,443	10.5	▲ 20.8	55.9	56.9	56.0	87.1
4 ~ 9 人	5,385,401	5,105,426	4,414,481	2.6	▲ 13.5	56.4	54.2	55.3	86.0
10 ~ 19 人	7,974,863	8,540,980	7,146,321	4.2	▲ 16.3	57.0	58.3	59.0	91.7
20 ~ 29 人	9,099,733	8,905,592	6,300,641	3.7	▲ 29.3	54.7	57.3	53.4	83.1
従業者数30~299人	124,454,925	129,506,932	92,603,956	54.6	▲ 28.5	64.8	66.6	65.9	102.5
30 ~ 99 人	37,211,460	39,337,128	31,149,171	18.3	▲ 20.8	61.2	62.4	63.3	98.5
100 ~ 299 人	87,243,465	90,169,804	61,454,785	36.2	▲ 31.8	66.5	68.6	67.2	104.6
従業者数300人以上	89,008,829	86,993,522	59,289,860	34.9	▲ 31.8	60.6	61.7	64.8	100.7
300 ~ 499 人	33,059,691	34,194,588	24,541,307	14.5	▲ 28.2	62.9	64.6	64.5	100.4
500 ~ 999 人	36,199,412	33,714,244	23,449,557	13.8	▲ 30.4	63.2	60.1	68.7	106.9
1,000 人 以 上	19,749,726	19,084,690	11,298,996	6.7	▲ 40.8	53.3	59.8	58.2	90.5

## 8 有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)

◀前年比▲36.4%減▶

有形固定資産投資総額は、1,389億円と前年に比べ795億円(前年比▲36.4%)と大幅に減少した。

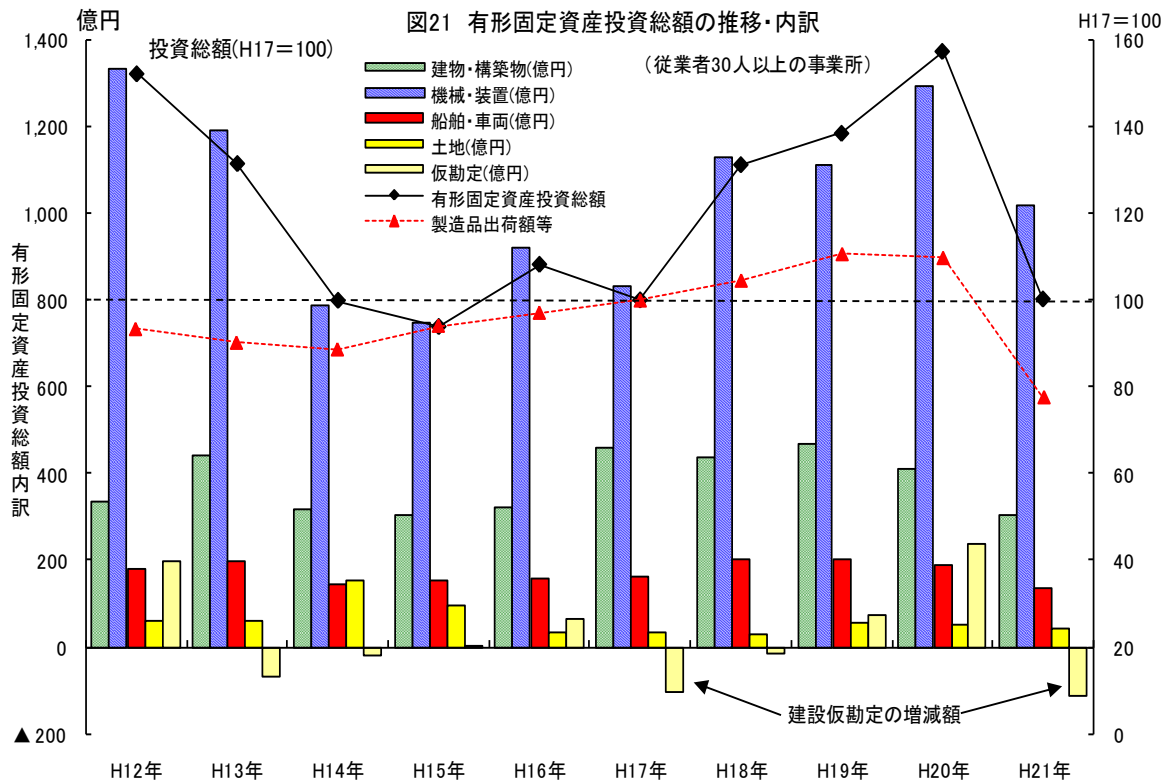
### (1) 有形固定資産投資総額の内訳

土地を除く有形固定資産が1,462億円(前年比▲22.9%)、土地が42億円(同▲19.0%)となっている(表21、図21)。全ての内訳項目において減少した。

なお、有形固定資産取得額(土地を含む)及び建設仮勘定の年間増減は、設備投資などに左右され、もともと年変動が大きく、業種別増減や構成比は大きく変動する傾向がある。

表21 有形固定資産投資総額の内訳 (従業者30人以上の事業所)

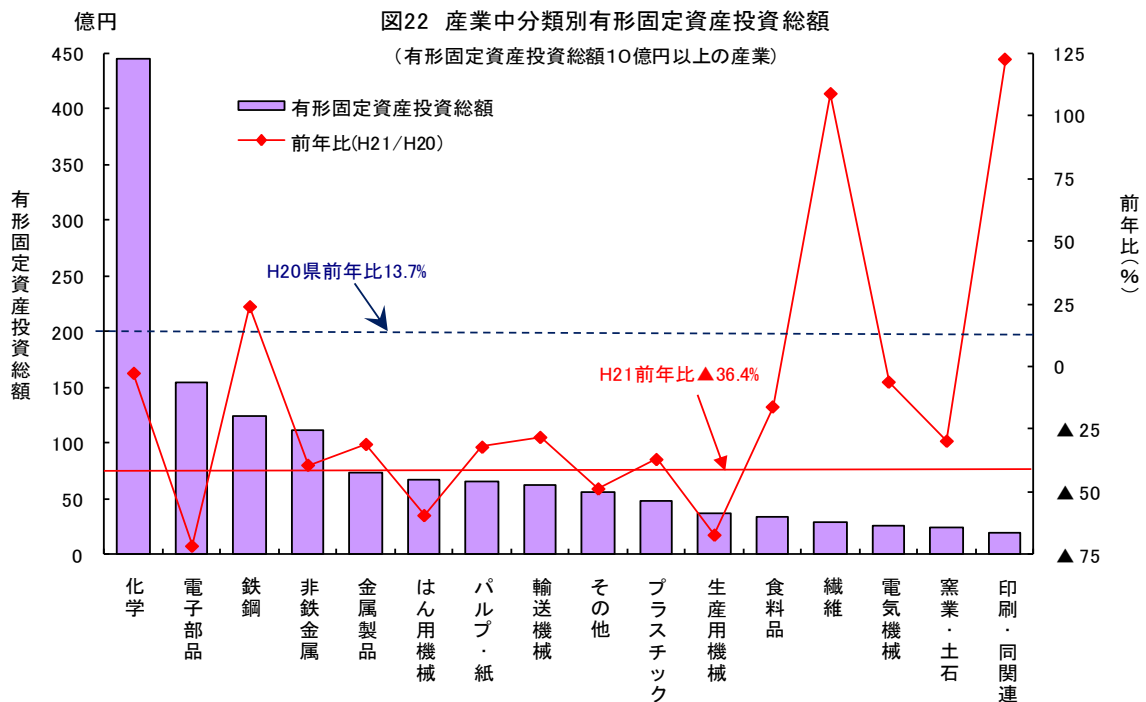
	平成19年	平成20年	平成21年	前年比
	万円	万円	万円	(%)
有形固定資産投資総額	19,210,044	21,839,896	13,893,485	▲ 36.4
土地	572,904	514,913	417,033	▲ 19.0
土地を除く有形固定資産取得額	17,886,811	18,956,883	14,618,740	▲ 22.9
建物・構築物	4,721,200	4,111,715	3,050,801	▲ 25.8
機械・装置	11,133,316	12,948,056	10,218,392	▲ 21.1
船舶・車両等	2,032,295	1,897,112	1,349,547	▲ 28.9
建設仮勘定の増減	750,329	2,368,100	▲ 1,142,288	-



## (2) 業種別

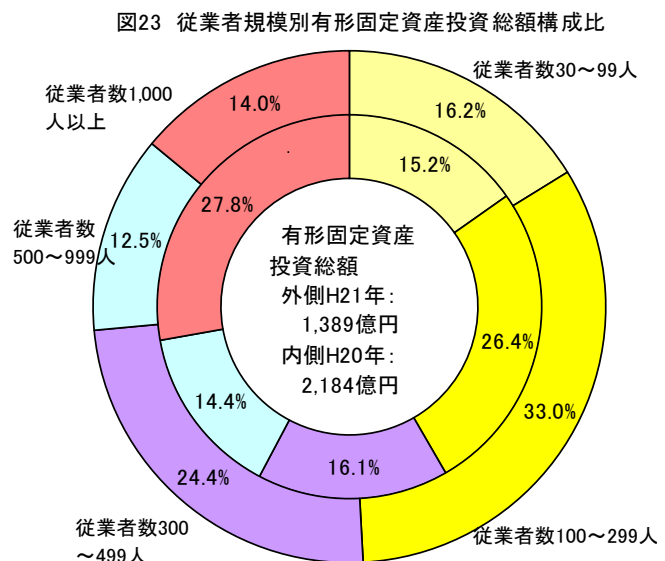
業種（産業中分類）別に前年比（寄与度順）で見ると、減少したのは、電子部品（▲387億円、前年比▲71.5%）、はん用機械（▲97億円、同▲59.3%）、生産用機械（▲76億円、同▲67.1%）など24業種中17業種、増加したのは、繊維（15億円、同108.6%）、印刷・同関連（11億円、同122.3%）など4業種となった（表22、図22。2業種は秘置値）。

業種別構成比をみると、化学445億円（構成比32.0%）、電子部品154億円（同11.1%）、鉄鋼124億円（同8.9%）、非鉄金属111億円（同8.0%）、金属製品73億円（同5.3%）と、この上位5業種で65.3%を占めている（表22、図22）。



## (3) 従業者規模別

従業者規模別にみると、従業者数30～299人が683億円（構成比49.1%）、従業者数300人以上が706億円（同50.9%）となった（表23、図23）。



#### (4) 1 事業所当たり有形固定資産投資総額

1 事業所当たりの有形固定資産投資総額は 1 億9,032万円となり、前年に比べ▲31.9%減少した(表22)。

業種別にみると、化学が 6 億5,418万円と最も高く、次いで鉄鋼の 5 億6,426万円となり、一方、低い業種は、家具・装備品、木材・木製品などとなった(表22、図24)。

従業者規模別にみると、従業者数1,000人以上が32億4,315万円(前年比▲68.0%減)と前年に比べ大幅に減少した(表23)。

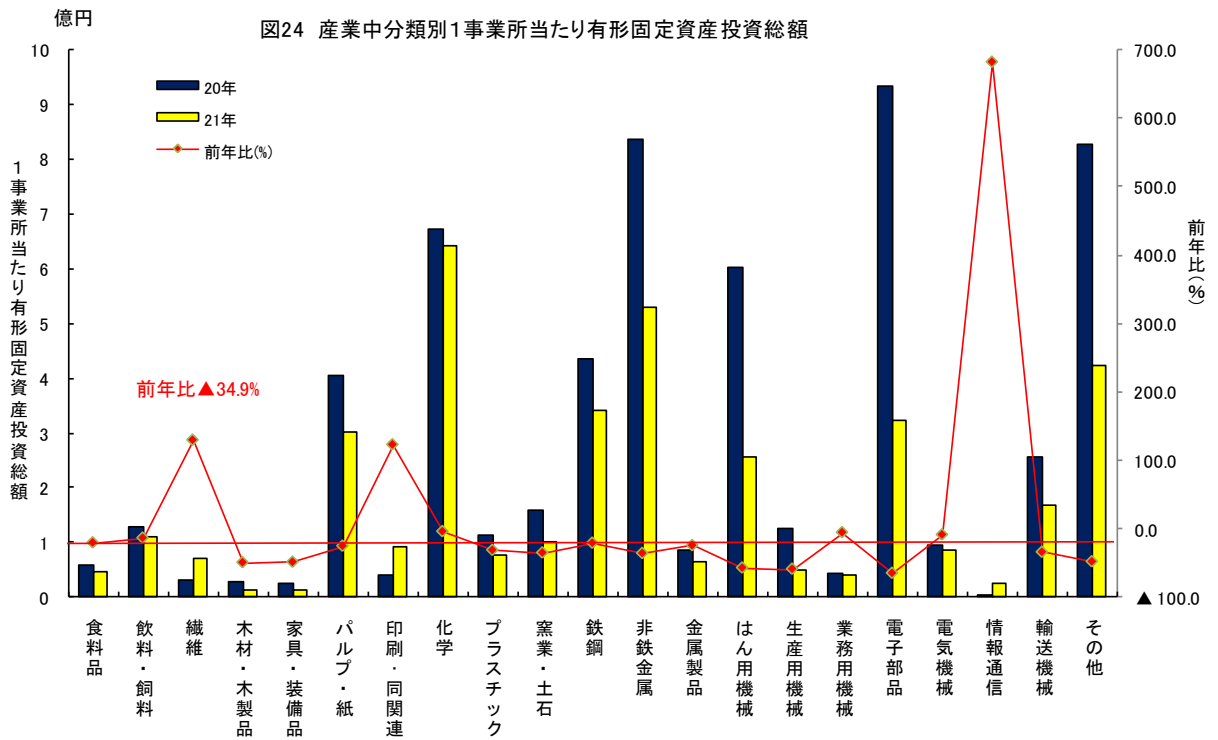




表22 産業中分類別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 産業中分類	有形固定資産の投資総額(万円)						1事業所当たり(万円)			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年比 (%)
平成16年(2004年)			15,006,782		15.3				19,215	17.0
平成17年(2005年)			13,864,459		▲ 7.6				17,821	▲ 7.3
平成18年(2006年)			18,203,703		31.3				23,043	29.3
平成19年(2007年)			19,210,044		5.5				24,409	5.9
平成20年(2008年)			21,839,896		13.7				27,928	14.4
富山県	19,210,044	21,839,896	13,893,485	100.0	▲ 36.4	▲ 36.38	24,409	27,928	19,032	▲ 31.9
09 食料品	427,082	395,970	332,173	2.4	▲ 16.1	▲ 0.29	7,001	6,000	5,190	▲ 13.5
10 飲料・飼料	100,531	90,237	66,415	0.5	▲ 26.4	▲ 0.11	14,362	12,891	11,069	▲ 14.1
11 繊維	156,954	140,419	292,915	2.1	108.6	0.70	3,018	3,120	7,144	129.0
12 木材・木製品	252,611	42,805	18,539	0.1	▲ 56.7	▲ 0.11	14,034	2,854	1,426	▲ 50.0
13 家具・装備品	36,035	31,544	14,648	0.1	▲ 53.6	▲ 0.08	3,276	2,629	1,332	▲ 49.3
14 パルプ・紙	969,823	973,588	661,024	4.8	▲ 32.1	▲ 1.43	37,301	40,566	30,047	▲ 25.9
15 印刷・同関連	124,276	87,229	193,952	1.4	122.3	0.49	6,541	4,154	9,236	122.3
16 化学	3,965,403	4,573,414	4,448,391	32.0	▲ 2.7	▲ 0.57	57,470	67,256	65,418	▲ 2.7
17 石油・石炭	×	×	-	-	-	-	×	×	-	-
18 プラスチック	779,924	756,645	476,347	3.4	▲ 37.0	▲ 1.28	12,999	11,464	7,809	▲ 31.9
19 ゴム製品	34,697	29,504	×	×	×	×	6,939	5,901	×	×
20 なめし革	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石	449,636	335,250	235,588	1.7	▲ 29.7	▲ 0.46	16,058	15,964	10,243	▲ 35.8
22 鉄鋼	1,053,391	1,003,060	1,241,382	8.9	23.8	1.09	52,670	43,611	56,426	29.4
23 非鉄金属	1,496,388	1,836,834	1,114,074	8.0	▲ 39.3	▲ 3.31	68,018	83,492	53,051	▲ 36.5
24 金属製品	1,806,462	1,058,279	730,256	5.3	▲ 31.0	▲ 1.50	14,224	8,604	6,462	▲ 24.9
25 はん用機械	1,608,652	1,630,614	662,914	4.8	▲ 59.3	▲ 4.43	48,747	60,393	25,497	▲ 57.8
26 生産用機械	943,450	1,139,745	374,984	2.7	▲ 67.1	▲ 3.50	11,793	12,525	5,067	▲ 59.5
27 業務用機械	9,058	13,230	16,559	0.1	25.2	0.02	2,265	4,410	4,140	▲ 6.1
28 電子部品	2,717,973	5,411,424	1,543,469	11.1	▲ 71.5	▲ 17.71	42,468	93,300	32,156	▲ 65.5
29 電気機械	223,261	276,188	258,933	1.9	▲ 6.2	▲ 0.08	8,269	9,524	8,631	▲ 9.4
30 情報通信	4,470	2,332	20,831	0.1	793.3	0.08	894	333	2,604	681.6
31 輸送機械	929,635	870,278	624,496	4.5	▲ 28.2	▲ 1.13	27,342	25,596	17,347	▲ 32.2
32 その他	1,074,970	1,075,715	551,946	4.0	▲ 48.7	▲ 2.40	82,690	82,747	42,457	▲ 48.7

注1：寄与度(=当年増減数÷前年実数×100)は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいかほど影響が大きい。

2：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表23 従業者規模別有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

項目 従業者規模	有形固定資産の投資総額(万円)						1事業所当たり(万円)			
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年比 (%)
富山県	19,210,044	21,839,896	13,893,485	100.0	▲ 36.4	▲ 36.38	24,409	27,928	19,032	▲ 31.9
従業者数30～299人	8,945,302	9,097,758	6,828,306	49.1	▲ 24.9	▲ 10.39	12,355	12,653	10,116	▲ 20.1
30～99人	3,007,829	3,324,446	2,249,506	16.2	▲ 32.3	▲ 4.92	5,762	6,226	4,554	▲ 26.9
100～299人	5,937,473	5,773,312	4,578,800	33.0	▲ 20.7	▲ 5.47	29,393	31,207	25,297	▲ 18.9
従業者数300人以上	10,264,742	12,742,138	7,065,179	50.9	▲ 44.6	▲ 25.99	162,932	202,256	128,458	▲ 36.5
300～499人	3,963,984	3,514,776	3,387,616	24.4	▲ 3.6	▲ 0.58	99,100	90,122	102,655	13.9
500～999人	2,352,515	3,155,275	1,731,674	12.5	▲ 45.1	▲ 6.52	138,383	175,293	108,230	▲ 38.3
1,000人以上	3,948,243	6,072,087	1,945,889	14.0	▲ 68.0	▲ 18.89	658,041	1,012,015	324,315	▲ 68.0

## 9 リース契約額及び支払額 (従業者 30 人以上の事業所)

《年間支払額は441億円》

リース契約は、契約額(21年に新規契約し物件の納入があったもの)では373億円(前年比55.2%)、年間支払額(21年以前に契約したものを含む)では441億円(同▲5.7%)となった(表24、図24)。

設備・機械などをリースで行うか有形固定資産として処理するかどうかの判断は、設備等の内容、費用、想定耐用年数などにより変わるため、リース契約額・年間支払額とその業種別内訳は、年によって大きく変動する傾向がある。

### (1) リース契約額

業種(産業中分類)別に前年比(寄与度順)で見ると、増加したのは、電子部品243億円(107億円増、前年比78.1%)、輸送機械46億円(31億円増、同210.0%)となった(表17、図17)。

業種別構成比をみると、電子部品243億円(構成比65.2%)、輸送機械46億円(同12.4%)、化学23億円(同6.2%)となっている(表24、図25)。

### (2) リース支払額

年間支払額を業種別(産業中分類別)に前年比(寄与度順)で見ると、減少したのは、電子部品224億円(▲30億円減、前年比▲11.9%)、生産用機械14億円(▲7億円減、同▲31.5%)、非鉄金属24億円(▲5億円減、同▲18.0%)となった(表24)。

業種別構成比をみると、電子部品224億円(構成比50.8%)、業務用機械48億円(同11.0%)、化学34億円(同7.8%)となっている(表24、図25)。

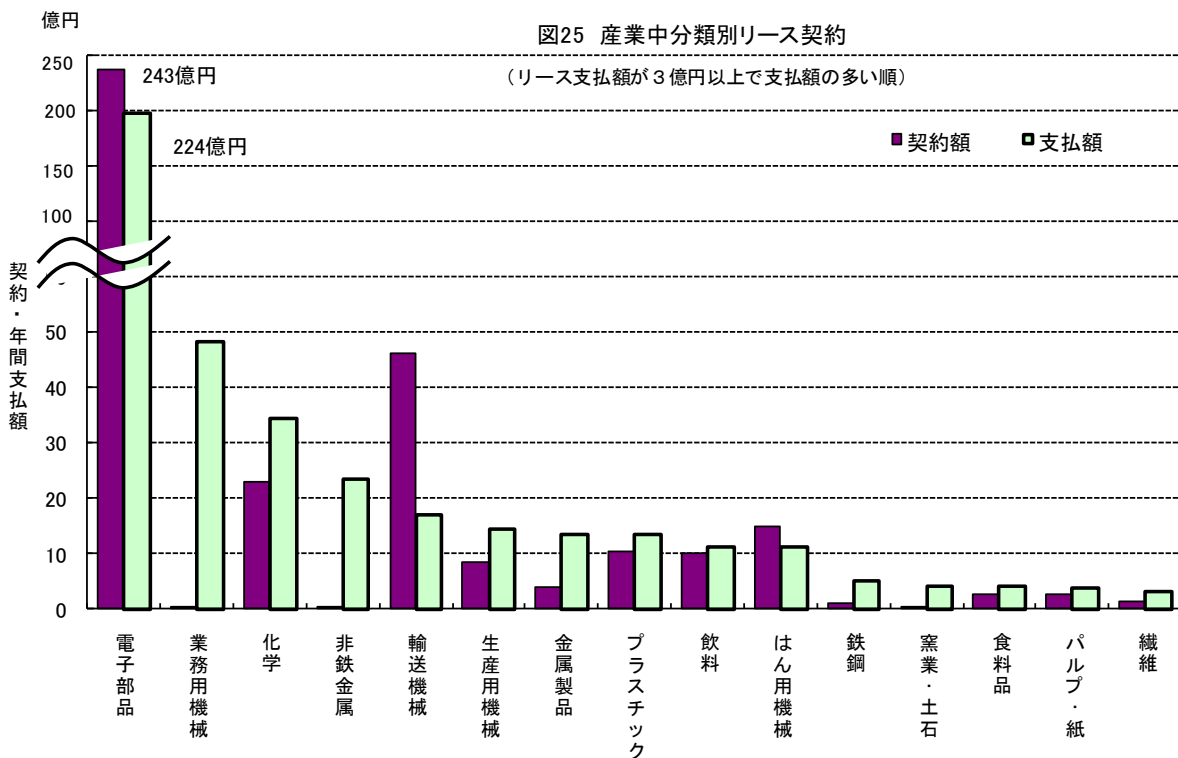


表24 産業中分類別リース契約（従業者30人以上の事業所）

項目	契約額(万円)						支払額(万円)					
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
産業中分類												
平成16年(2004年)			2,807,518		91.0				2,901,226		49.1	
平成17年(2005年)			7,224,890		157.3				3,187,431		9.9	
平成18年(2006年)			5,414,597		▲25.1				3,407,364		6.9	
平成19年(2007年)	4,607,961		4,607,961		▲14.9				4,523,489		32.8	
平成20年(2008年)		2,404,120	2,404,120		▲47.8				4,670,546		3.3	
富山県	4,607,961	2,404,120	3,731,608	100.0	55.2	55.22	4,523,489	4,670,546	4,405,989	100.0	▲5.7	▲5.66
09 食料品	35,494	22,230	28,495	0.8	28.2	0.26	98,596	45,876	40,233	0.9	▲12.3	▲0.12
10 飲料・飼料	3,507	5,627	101,928	2.7	1,711.4	4.01	13,307	14,090	110,957	2.5	687.5	2.07
11 繊維	12,389	24,427	14,537	0.4	▲40.5	▲0.41	24,160	23,429	32,843	0.7	40.2	0.20
12 木材・木製品	16,750	2,600	1,089	0.0	▲58.1	▲0.06	15,561	5,870	6,258	0.1	6.6	0.01
13 家具・装備品	2,248	9,333	5,844	0.2	▲37.4	▲0.15	15,469	15,754	13,140	0.3	▲16.6	▲0.06
14 バルブ・紙	11,723	13,898	26,656	0.7	91.8	0.53	27,894	42,459	37,876	0.9	▲10.8	▲0.10
15 印刷・同関連	27,739	3,908	26,311	0.7	573.3	0.93	14,909	19,390	19,748	0.4	1.8	0.01
16 化学	245,648	172,547	230,768	6.2	33.7	2.42	321,733	317,509	343,111	7.8	8.1	0.55
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	χ	-	-	-	-	-
18 プラスチック	193,083	82,694	105,451	2.8	27.5	0.95	160,699	156,032	135,266	3.1	▲13.3	▲0.44
19 ゴム製品	163	-	-	-	-	-	421	909	20	0.0	▲97.8	▲0.02
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	χ	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	113,135	41,512	4,899	0.1	▲88.2	▲1.52	26,262	34,032	40,391	0.9	18.7	0.14
22 鉄鋼	20,712	22,765	9,308	0.2	▲59.1	▲0.56	55,180	59,723	51,513	1.2	▲13.7	▲0.18
23 非鉄金属	193,652	124,307	1,614	0.0	▲98.7	▲5.10	218,630	286,792	235,167	5.3	▲18.0	▲1.11
24 金属製品	134,917	95,674	39,148	1.0	▲59.1	▲2.35	163,118	159,031	135,887	3.1	▲14.6	▲0.50
25 はん用機械	125,561	105,683	149,933	4.0	41.9	1.84	119,257	100,837	110,819	2.5	9.9	0.21
26 生産用機械	146,902	123,529	84,668	2.3	▲31.5	▲1.62	181,171	209,611	143,637	3.3	▲31.5	▲1.41
27 業務用機械	2,595	1,343	1,903	0.1	41.7	0.02	292,252	424,734	483,989	11.0	14.0	1.27
28 電子部品	3,113,372	1,366,879	2,434,121	65.2	78.1	44.39	2,544,485	2,538,111	2,236,150	50.8	▲11.9	▲6.47
29 電気機械	8,149	34,194	2,739	0.1	▲92.0	▲1.31	29,976	29,066	24,371	0.6	▲16.2	▲0.10
30 情報通信	213	600	76	0.0	▲87.3	▲0.02	169	5,081	6,552	0.1	29.0	0.03
31 輸送機械	120,029	148,750	461,161	12.4	210.0	12.99	139,358	119,930	169,941	3.9	41.7	1.07
32 その他	79,980	1,620	959	0.0	▲40.8	▲0.03	60,674	62,280	28,120	0.6	▲54.8	▲0.73

注1：リース契約額は、当該年中に新規契約し納入のあった物件の総契約額であり、リース支払額は、当該年中に支払った総支払額である。  
 2：寄与度（＝当年増減数÷前年実数×100）は、前年比に与えた影響度であり、絶対値が大きいかほど影響が大きい。  
 3：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表25 従業者規模別リース契約（従業者30人以上の事業所）

項目	契約額(万円)						支払額(万円)					
	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県	4,607,961	2,404,120	3,731,608	100.0	55.2	55.22	4,523,489	4,670,546	4,405,989	100.0	▲5.7	▲5.66
従業者数30～299人	1,638,887	800,480	1,160,699	31.1	45.0	14.98	1,587,148	1,635,604	1,719,504	39.0	5.1	1.80
30～99人	354,701	225,585	279,105	7.5	23.7	2.23	526,024	464,028	487,907	11.1	5.1	0.51
100～299人	1,284,186	574,895	881,594	23.6	53.3	12.76	1,061,124	1,171,576	1,231,597	28.0	5.1	1.29
従業者数300人以上	2,969,074	1,603,640	2,570,909	68.9	60.3	40.23	2,936,341	3,034,942	2,686,485	61.0	▲11.5	▲7.46
300～499人	172,662	222,918	144,091	3.9	▲35.4	▲3.28	321,572	353,825	301,258	6.8	▲14.9	▲1.13
500～999人	445,053	617,264	223,187	6.0	▲63.8	▲16.39	949,850	653,805	504,257	11.4	▲22.9	▲3.20
1,000人以上	2,351,359	763,458	2,203,631	59.1	188.6	59.90	1,664,919	2,027,312	1,880,970	42.7	▲7.2	▲3.13

## 10 在庫額 (従業者 30 人以上の事業所)

《前年末に比べ1160億円の減少》

年末在庫額は、3,337億円（前年末比▲25.8%）と大幅に減少した（表26、図26）。

業種（産業中分類）別にみると、化学が723億円（前年末比▲5.8%）、生産用機械が376億円（同▲34.4%）となった（表26）。

在庫形態別（在庫額内訳）にみると、製造品在庫額が1,026億円、半製品・仕掛品在庫額が1,391億円、原材料・燃料在庫額が920億円となった。製造品在庫額は化学が多く、半製品・仕掛品在庫額は生産用機械、電子部品で多くなっている（表26、図27）。

従業者規模別にみると、従業者数100～299人が1,277億円と最も多くなった（表27）。

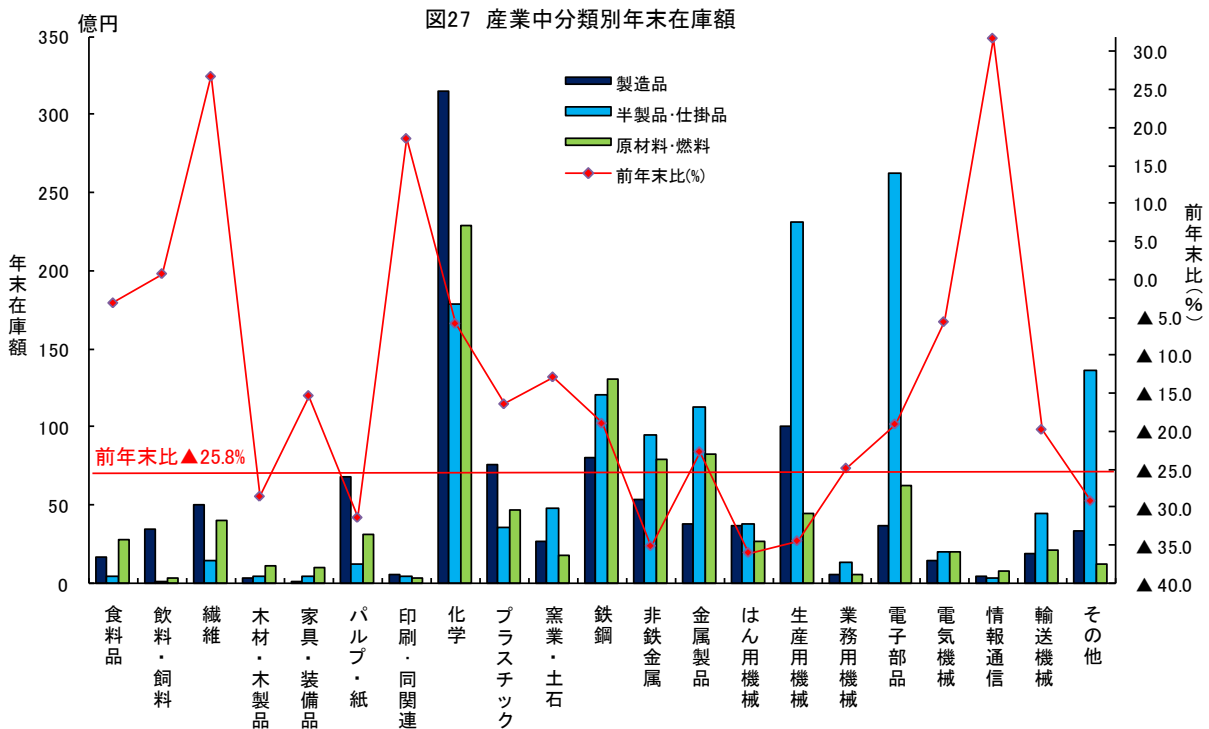
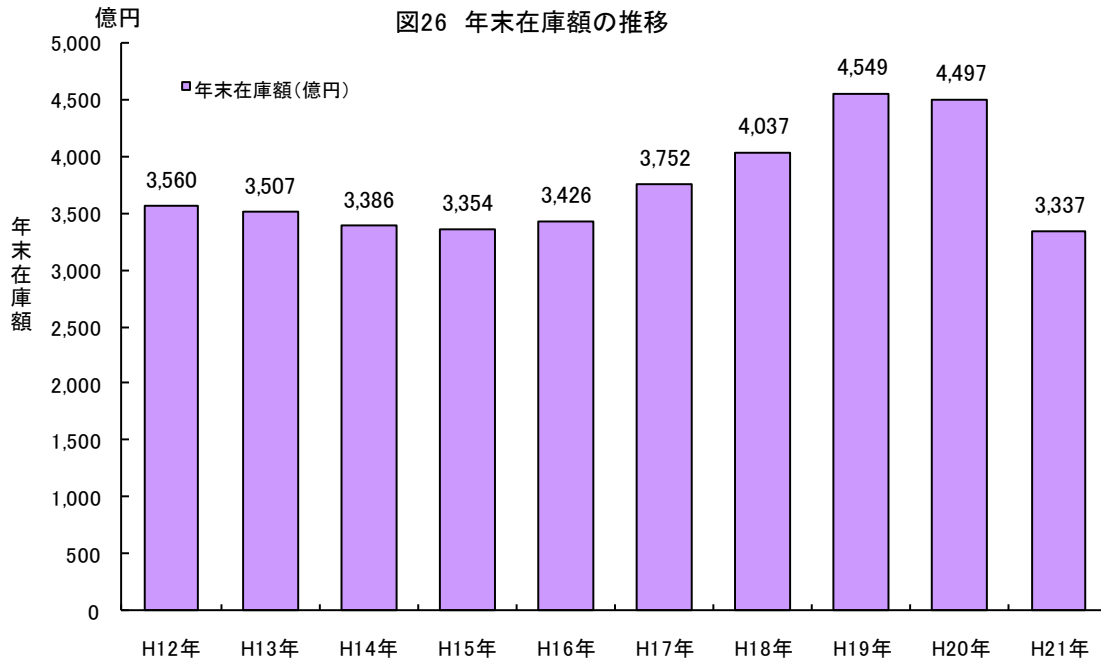


表26 産業中分類別在庫額

項目	年末在庫額(万円) (従業者30人以上の事業所)						
	年末在庫額合計(万円)				平成21年末在庫額内訳(万円)		
	平成19年末	平成20年末	平成21年末	前年末比(%)	製造品	半製品・仕掛品	原材料・燃料
産業中分類							
平成16年(2004年)			34,262,906	2.1	10,518,140	13,946,916	9,797,850
平成17年(2005年)			37,515,718	9.5	11,160,055	15,630,543	10,725,120
平成18年(2006年)			40,370,383	7.6	11,718,754	17,057,217	11,594,412
平成19年(2007年)			45,494,826	12.7	11,904,155	19,400,838	14,189,833
平成20年(2008年)			44,973,454	▲ 1.1	12,336,561	19,260,986	13,375,907
富山県	45,494,826	44,973,454	33,374,218	▲ 25.8	10,257,885	13,911,831	9,204,502
09 食料品	534,789	512,412	496,512	▲ 3.1	168,497	44,141	283,874
10 飲料・飼料	394,424	387,986	390,874	0.7	341,151	13,804	35,919
11 繊維	908,899	832,627	1,055,286	26.7	507,665	147,426	400,195
12 木材・木製品	488,896	270,361	193,044	▲ 28.6	37,431	43,739	111,874
13 家具・装備品	192,745	179,094	151,656	▲ 15.3	15,288	40,208	96,160
14 パルプ・紙	1,252,202	1,615,967	1,108,884	▲ 31.4	676,949	124,498	307,437
15 印刷・同関連	104,697	108,010	128,049	18.6	50,391	43,695	33,963
16 化学	7,474,997	7,671,735	7,225,699	▲ 5.8	3,149,851	1,785,684	2,290,164
17 石油・石炭	ㄻ	ㄻ	-	-	-	-	-
18 プラスチック	2,201,315	1,900,117	1,588,251	▲ 16.4	758,348	357,937	471,966
19 ゴム製品	98,685	90,751	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
20 なめし革	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ	ㄻ
21 窯業・土石	844,842	1,061,705	925,183	▲ 12.9	262,605	482,320	180,258
22 鉄鋼	3,272,170	4,104,332	3,325,812	▲ 19.0	808,198	1,209,850	1,307,764
23 非鉄金属	3,923,525	3,501,494	2,271,961	▲ 35.1	531,484	951,731	788,746
24 金属製品	3,041,261	3,030,978	2,342,690	▲ 22.7	380,347	1,131,397	830,946
25 はん用機械	1,796,473	1,604,048	1,026,712	▲ 36.0	371,896	382,623	272,193
26 生産用機械	5,334,388	5,742,085	3,764,180	▲ 34.4	999,567	2,314,609	450,004
27 業務用機械	204,218	337,017	253,163	▲ 24.9	57,313	135,740	60,110
28 電子部品	4,786,570	4,465,689	3,614,199	▲ 19.1	363,537	2,629,314	621,348
29 電気機械	464,447	588,120	555,227	▲ 5.6	147,769	205,611	201,847
30 情報通信	53,825	118,984	156,778	31.8	46,330	30,814	79,634
31 輸送機械	981,921	1,051,165	843,250	▲ 19.8	184,740	446,799	211,711
32 その他	2,918,398	2,561,003	1,813,931	▲ 29.2	330,529	1,361,986	121,416

注：平成20年調査で「日本標準産業分類」改定に伴う産業分類の変更があり、平成19年の数値は平成20年と対応可能となるよう再計算している。

表27 従業者規模別在庫額

項目	年末在庫額合計(万円)				平成21年末在庫額内訳(万円)		
	平成19年末	平成20年末	平成21年末	前年末比(%)	製造品	半製品・仕掛品	原材料・燃料
富山県	45,494,826	44,973,454	33,374,218	▲ 25.8	10,257,885	13,911,831	9,204,502
従業者数30～299人	25,876,350	25,515,785	19,006,759	▲ 25.5	7,183,360	5,385,942	6,437,457
30～99人	6,371,157	7,352,915	6,238,770	▲ 15.2	2,330,166	1,646,908	2,261,696
100～299人	19,505,193	18,162,870	12,767,989	▲ 29.7	4,853,194	3,739,034	4,175,761
従業者数300人以上	19,618,476	19,457,669	14,367,459	▲ 26.2	3,074,525	8,525,889	2,767,045
300～499人	5,879,678	5,949,905	5,368,298	▲ 9.8	1,975,962	1,637,369	1,754,967
500～999人	8,496,918	8,698,630	5,136,834	▲ 40.9	649,855	3,828,681	658,298
1,000人以上	5,241,880	4,809,134	3,862,327	▲ 19.7	448,708	3,059,839	353,780

## 1.1 工業用地等 (従業者 30 人以上の事業所)

《敷地面積は前年に比べ1,152千㎡減少》

事業所敷地面積は、27,215千㎡で、前年に比べて1,152千㎡減少し、1事業所当たりの敷地面積は37,280㎡と前年に比べて1,005㎡増加した(表28)。

業種(産業中分類)別でみると、化学が5,488千㎡(構成比20.2%)、金属製品が4,459千㎡(同16.4%)、繊維が2,144千㎡(同7.9%)、鉄鋼が1,750千㎡(同6.4%)、非鉄金属が1,438千㎡(同5.3%)と、大規模な製造装置が必要な産業を中心に大きくなっている(図28、統計表2-第1表)。

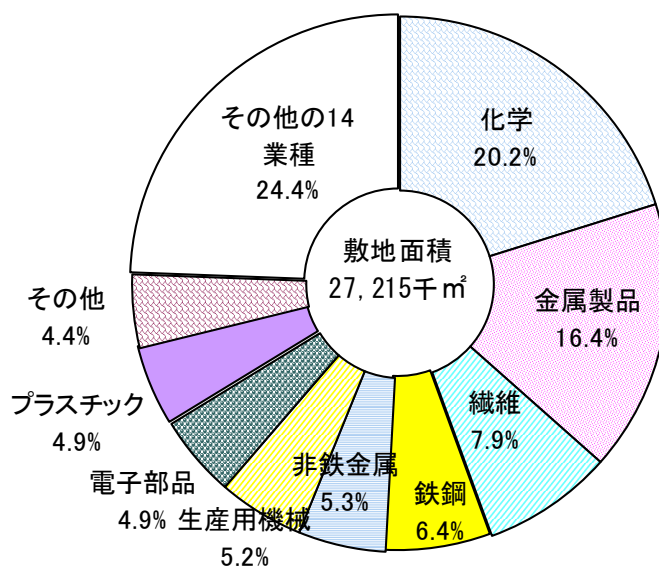
建築面積は8,154千㎡で前年に比べ205千㎡減少し、延べ建築面積は10,824千㎡で前年に比べ256千㎡減少した(表28)。

表28 工業用地等

(単位:㎡)

項目	平成16年 (2004年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	前年比(%)
事業所数	781	782	730	▲ 6.6
敷地面積	28,106,816	28,366,901	27,214,689	▲ 4.1
建築面積	8,232,972	8,358,652	8,153,675	▲ 2.5
延べ建築面積	10,842,769	11,080,086	10,824,385	▲ 2.3
1事業所当たり敷地面積	35,988	36,275	37,280	2.8

図28 産業中分類別敷地面積構成比



## 12 1日当たり工業用水量 (従業者30人以上の事業所)

《前年に比べ292千m<sup>3</sup>の減少》

工業用水量は、1,534千m<sup>3</sup>/日で前年に比べ▲292千m<sup>3</sup>/日(前年比▲16.0%)と減少した。また、1事業所当たりでは2,102m<sup>3</sup>/日で前年に比べ▲234m<sup>3</sup>/日(同▲10.0%)と減少した。

業種(産業中分類)別でみると、化学が385千m<sup>3</sup>/日(構成比25.1%)で最も多く、パルプ・紙が319千m<sup>3</sup>/日(同20.8%)、鉄鋼が227千m<sup>3</sup>/日(同14.8%)と、上位3業種で全体の60.6%を使用している(図29、統計表2-第2表)。

水源別でみると、回収水が763千m<sup>3</sup>/日(構成比49.7%)が最も多く、次いで井戸水が319千m<sup>3</sup>/日(同20.8%)と、この2つで全体の70.6%をまかなっている(表29、図30)。

用途別でみると、冷却用水・温調用水が974千m<sup>3</sup>/日(構成比63.5%)で最も多く、次いで製品処理用水・洗浄用水が457千m<sup>3</sup>/日(同29.8%)と、この2つで全体の93.3%を使用している(表29、図30)。

表29 1日当たり工業用水量

(単位:m<sup>3</sup>/日)

項目		平成16年 (2004年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	
					構成比(%)	前年比(%)
事業所数		781	782	730	-	▲6.6
総用水量		1,925,482	1,826,862	1,534,381	-	▲16.0
1事業所当たり用水量		2,465	2,336	2,102	-	▲10.0
淡水用水量		1,925,482	1,826,862	1,534,381	100.0	▲16.0
内 源 別	工業用水道	327,140	306,172	285,471	18.6	▲6.8
	上水道	14,729	17,428	20,651	1.3	18.5
	井戸水	399,154	333,414	319,398	20.8	▲4.2
	その他の淡水	204,521	231,878	145,669	9.5	▲37.2
	回収水	979,938	937,970	763,192	49.7	▲18.6
訳 途 別	ボイラ用水	26,645	22,729	17,998	1.2	▲20.8
	原料用水	8,241	8,106	10,092	0.7	24.5
	製品処理用水・洗浄用水	526,661	592,851	457,199	29.8	▲22.9
	冷却用水・温調用水	1,271,335	1,109,434	974,368	63.5	▲12.2
	その他	92,600	93,742	74,724	4.9	▲20.3
海水用水量		-	-	-	-	-

図29 工業用水量業種別構成比

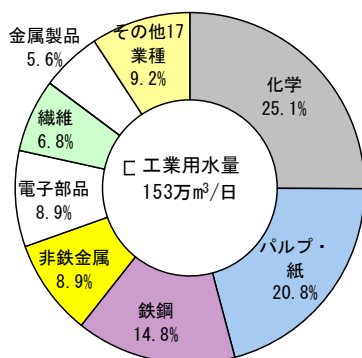


図30-1 水源別工業用水量

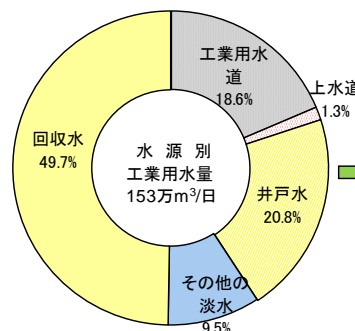
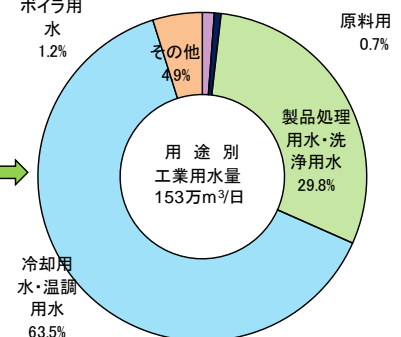


図30-2 用途別工業用水量



### 13 産業・品目別の状況 (従業者4人以上の事業所)

#### (1) 産業細分類の状況

産業細分類(4桁)における製造品出荷額等は、医薬品製剤が8.3%と最も多く、金属製サッシ・ドア、その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業、自動車部分品・附属品製造業、金属工作機械となっており、これら5業種(産業細分類)で23.9%を占めている(表30)。

表30 主な産業細分類の状況(製造品出荷額等上位5位)

細分類番号	産業名称	事業所数	従業者(人)	製造品出荷額等(万円)	構成比(%)
富 山 県		3,040	116,230	286,821,950	
1	1652 医薬品製剤製造業	55	7,056	23,787,833	8.3
2	2443 金属製サッシ・ドア製造業	112	9,415	19,895,693	6.9
3	2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	3,133	8,640,211	3.0
4	3113 自動車部分品・附属品製造業	56	4,100	8,543,865	3.0
5	2661 金属工作機械製造業	14	1,533	7,604,733	2.7

注:事業所数が1又は2の産業若しくは関連秘匿値の産業は、除外している。

#### (2) 品目の状況

品目別(6桁)における製造品出荷額は、医薬品製剤(医療用医薬品及び一般用医薬品で、ワクチン・血清や漢方は除く)が1,902億円(6.9%)と最も多く、住宅用アルミニウム製サッシ、アルミニウム押出し品、他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路、アルミニウム再生地金・アルミニウム合金などとなっており、これらを含む10品目で25.0%を占めている(表31)。

表31 主要製造品の出荷額と構成比(製造品出荷額上位10位)

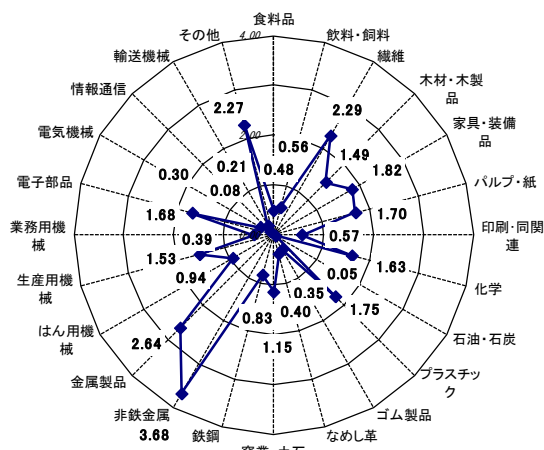
品目番号	品目名称	事業所数	出荷数量	製造品出荷額加工賃収入額(万円)	構成比(%)
富 山 県		5,401		274,701,556	
1	165211 医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	61		19,015,022	6.9
2	244311 住宅用アルミニウム製サッシ	41		8,941,858	3.3
3	233212 アルミニウム押出し品(抽伸品を含む)	9	162,822トン	7,101,149	2.6
4	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	18		6,911,589	2.5
5	232211 アルミニウム再生地金、アルミニウム合金	13	257,345トン	6,625,955	2.4
6	244312 ビル用アルミニウム製サッシ	19		4,777,342	1.7
7	165111 医薬品原末、原液	14		4,349,280	1.6
8	244519 その他の建築用金属製品	52	トン	4,138,208	1.5
9	266126 専用機	4	1,885台	3,410,092	1.2
10	183111 電気機械器具用プラスチック製品	31		3,272,693	1.2

注:事業所数が1又は2の品目、その他収入は、除外している。また、その他収入額を除いているので、製造品出荷額等と一致しない。

#### (3) 特化係数

本県産業の特徴を特化係数(1を超えていれば全国に比べ相対的に集積)で見ると、アルミ関連産業が集積していることから非鉄金属が3.68、金属製品が2.64と特に高くなっている。また、繊維、その他、家具・装備品、プラスチック、パルプ・紙、電子部品も高くなっている(図31)。

図31 業種別特化係数(製造品出荷額等)



特化係数(全国平均との偏り度合) = 県の構成比 ÷ 全国の構成比

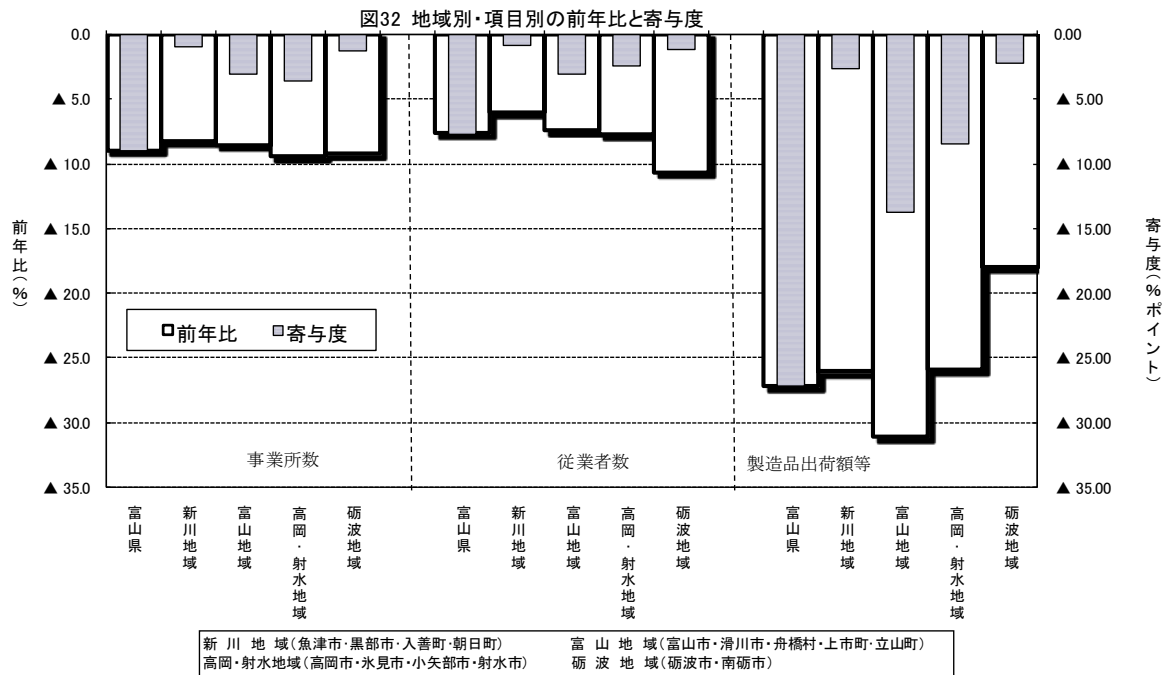


# 14 地域別の動き (従業員4人以上の事業所)

《全ての地域で減少》

## (1) 概況

事業所数、従業員数、製造品出荷額等は、すべての地域で前年に比べ減少した(図32)。



新川地域は金属製品、富山地域は化学、高岡・射水地域は非鉄金属、砺波地域は電子部品が主な産業となっている(表32)

表32 地域・市町村別事業所数、従業員数、製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)

地域・市町村	項目	事業所数	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等(万円)	構成比 (%)	主な業種
富山県		3,040	100.0	116,230	100.0	286,821,950	100.0	化学 金属製品
新川地域		363	11.9	18,375	15.8	30,471,511	10.6	金属製品 その他
	魚津市	148	4.9	4,968	4.3	7,516,402	2.6	電子部品 その他
	黒部市	117	3.8	8,874	7.6	13,916,877	4.9	その他 金属製品
	入善町	68	2.2	3,832	3.3	7,840,359	2.7	プラスチック 輸送機械
	朝日町	30	1.0	701	0.6	1,197,873	0.4	電子部品 窯業・土石
富山地域		1,111	36.5	48,787	42.0	120,529,610	42.0	化学 電子部品
	富山市	846	27.8	37,232	32.0	89,111,789	31.1	化学 電子部品
	滑川市	118	3.9	5,909	5.1	17,736,270	6.2	化学 金属製品
	舟橋村	4	0.1	170	0.1	525,677	0.2	電子部品 生産用機械
	上市町	66	2.2	3,090	2.7	7,148,874	2.5	プラスチック 化学
立山町	77	2.5	2,386	2.1	6,007,000	2.1	電子部品 食料品	
高岡・射水地域		1,147	37.7	36,571	31.5	95,589,417	33.3	非鉄金属 金属製品
	高岡市	581	19.1	16,039	13.8	39,490,306	13.8	化学 金属製品
	氷見市	159	5.2	4,489	3.9	8,884,907	3.1	プラスチック 鉄鋼
	小矢部市	141	4.6	4,385	3.8	6,980,571	2.4	金属製品 繊維
射水市	266	8.8	11,658	10.0	40,233,633	14.0	非鉄金属 鉄鋼	
砺波地域		419	13.8	12,497	10.8	40,231,412	14.0	電子部品 生産用機械
	砺波市	178	5.9	4,795	4.1	18,916,467	6.6	電子部品 飲料・飼料
	南砺市	241	7.9	7,702	6.6	21,314,945	7.4	生産用機械 金属製品

注：主な業種は、上位1位、2位とは限らない。

(2) 事業所数

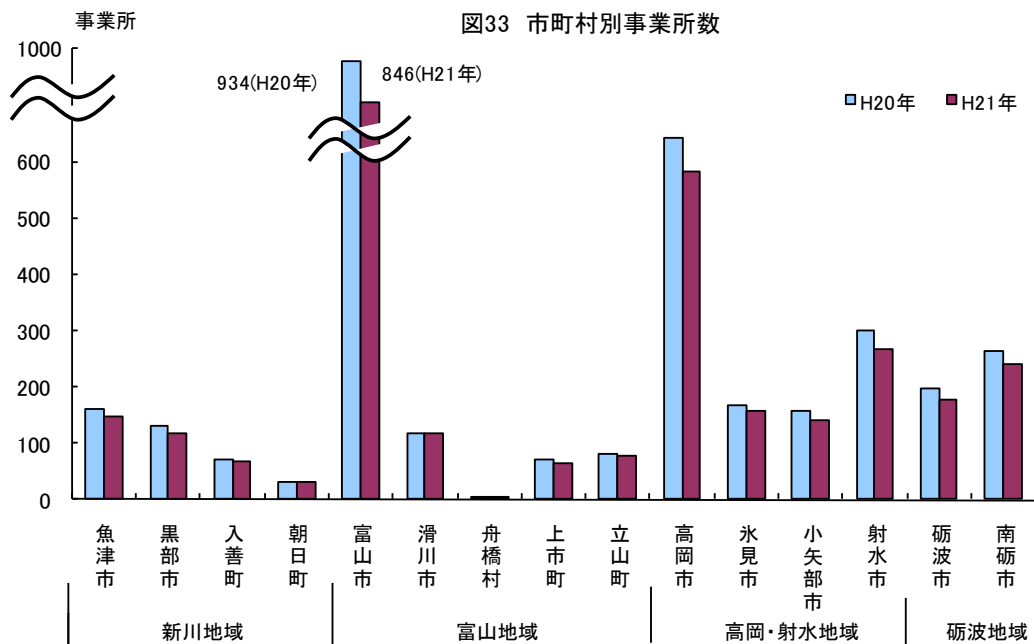
事業所数は、高岡・射水地域1,147事業所（構成比37.7%）、富山地域1,111事業所（同36.5%）、砺波地域419事業所（同13.8%）、新川地域363事業所（同11.9%）であり、前年と比べ全ての地域で減少した（表33、図33）。

市町村別では、前年に比べ14市町で減少、1村は同数だった（表33、図33）。

表33 地域別事業所数の推移

項目 地域・市町村	事業所数					
	平成16年 (2004年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県	3,498	3,341	3,040	100.0	▲ 9.0	▲ 9.01
新川地域	407	396	363	11.9	▲ 8.3	▲ 0.99
魚津市	164	161	148	4.9	▲ 8.1	▲ 0.39
黒部市	128	132	117	3.8	▲ 11.4	▲ 0.45
入善町	78	71	68	2.2	▲ 4.2	▲ 0.09
朝日町	37	32	30	1.0	▲ 6.2	▲ 0.06
富山地域	1,252	1,215	1,111	36.5	▲ 8.6	▲ 3.11
富山市	976	934	846	27.8	▲ 9.4	▲ 2.63
滑川市	132	127	118	3.9	▲ 7.1	▲ 0.27
舟橋村	4	4	4	0.1	0.0	0.00
上市町	66	70	66	2.2	▲ 5.7	▲ 0.12
立山町	74	80	77	2.5	▲ 3.7	▲ 0.09
高岡・射水地域	1,342	1,268	1,147	37.7	▲ 9.5	▲ 3.62
高岡市	695	641	581	19.1	▲ 9.4	▲ 1.80
氷見市	169	167	159	5.2	▲ 4.8	▲ 0.24
小矢部市	159	158	141	4.6	▲ 10.8	▲ 0.51
射水市	319	302	266	8.8	▲ 11.9	▲ 1.08
砺波地域	497	462	419	13.8	▲ 9.3	▲ 1.29
砺波市	202	198	178	5.9	▲ 10.1	▲ 0.60
南砺市	295	264	241	7.9	▲ 8.7	▲ 0.69

注：富山市、高岡市、黒部市及び射水市の平成16年の値は、合併前の旧市町村で集計しなおしたものである。



(3) 従業者数

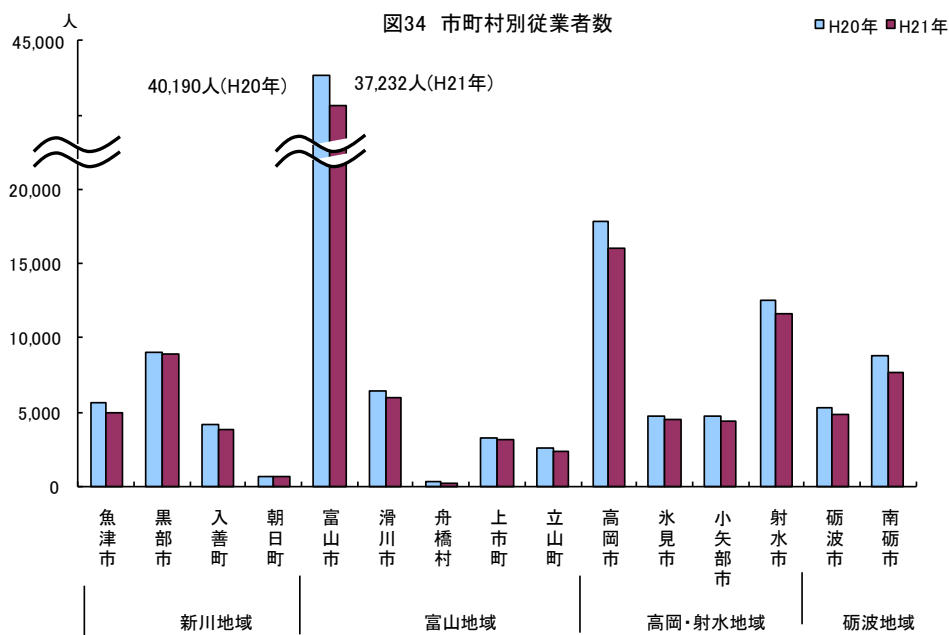
従業者数は、富山地域48,787人（構成比42.0%）、高岡・射水地域36,571人（同31.5%）、新川地域18,375人（同15.8%）、砺波地域12,497人（同10.8%）であり、前年と比べ全ての地域で減少した(表34、図34)。

市町村別では、前年に比べ全市町村で減少した(表34、図34)。

表34 地域別従業者数の推移

項目 地域・市町村	従業者数(人)					
	平成16年 (2004年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	構成比(%)	前年比(%)	寄与度(%ポイント)
富山県	123,529	125,985	116,230	100.0	▲ 7.7	▲ 7.74
新川地域	18,431	19,566	18,375	15.8	▲ 6.1	▲ 0.95
魚津市	5,226	5,671	4,968	4.3	▲ 12.4	▲ 0.56
黒部市	8,651	8,983	8,874	7.6	▲ 1.2	▲ 0.09
入善町	3,721	4,209	3,832	3.3	▲ 9.0	▲ 0.30
朝日町	833	703	701	0.6	▲ 0.3	▲ 0.00
富山地域	50,098	52,753	48,787	42.0	▲ 7.5	▲ 3.15
富山市	37,911	40,190	37,232	32.0	▲ 7.4	▲ 2.35
滑川市	6,205	6,422	5,909	5.1	▲ 8.0	▲ 0.41
舟橋村	331	290	170	0.1	▲ 41.4	▲ 0.10
上市町	3,250	3,268	3,090	2.7	▲ 5.4	▲ 0.14
立山町	2,401	2,583	2,386	2.1	▲ 7.6	▲ 0.16
高岡・射水地域	40,189	39,672	36,571	31.5	▲ 7.8	▲ 2.46
高岡市	19,002	17,788	16,039	13.8	▲ 9.8	▲ 1.39
氷見市	4,613	4,696	4,489	3.9	▲ 4.4	▲ 0.16
小矢部市	4,503	4,687	4,385	3.8	▲ 6.4	▲ 0.24
射水市	12,071	12,501	11,658	10.0	▲ 6.7	▲ 0.67
砺波地域	14,811	13,994	12,497	10.8	▲ 10.7	▲ 1.19
砺波市	6,097	5,254	4,795	4.1	▲ 8.7	▲ 0.36
南砺市	8,714	8,740	7,702	6.6	▲ 11.9	▲ 0.82

注：富山市、高岡市、黒部市及び射水市の平成16年の値は、合併前の旧市町村で集計しなおしたものである。



(4) 製造品出荷額等

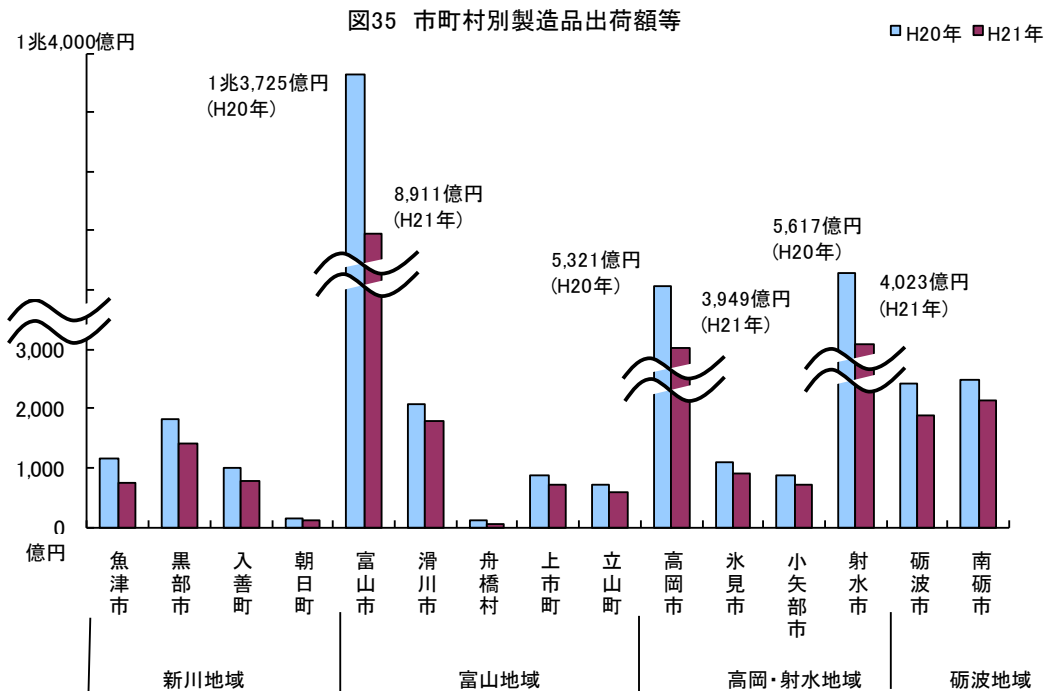
製造品出荷額等は、富山地域1兆2,053億円（構成比42.0%）、高岡・射水地域9,559億円（同33.3%）、砺波地域4,023億円（同14.0%）、新川地域3,047億円（同10.6%）であり、前年と比べ全ての地域で減少した（表35、図35）。

市町村別では、前年に比べ全市町村で減少した（表35、図35）。

表35 地域別製造品出荷額等の推移

項目 地域・市町村	製造品出荷額（万円）					
	平成16年 （2004年）	平成20年 （2008年）	平成21年 （2009年）	構成比（%）	前年比（%）	寄与度（%ポイント）
富山県	351,009,632	394,060,955	286,821,950	100.0	▲ 27.2	▲ 27.21
新川地域	44,843,104	41,207,861	30,471,511	10.6	▲ 26.1	▲ 2.72
魚津市	17,466,124	11,698,755	7,516,402	2.6	▲ 35.8	▲ 1.06
黒部市	18,124,523	18,172,343	13,916,877	4.9	▲ 23.4	▲ 1.08
入善町	8,056,380	9,982,065	7,840,359	2.7	▲ 21.5	▲ 0.54
朝日町	1,196,077	1,354,698	1,197,873	0.4	▲ 11.6	▲ 0.04
富山地域	142,536,952	174,813,804	120,529,610	42.0	▲ 31.1	▲ 13.78
富山市	111,867,292	137,252,664	89,111,789	31.1	▲ 35.1	▲ 12.22
滑川市	16,611,101	20,631,763	17,736,270	6.2	▲ 14.0	▲ 0.73
舟橋村	919,343	1,019,569	525,677	0.2	▲ 48.4	▲ 0.13
上市町	7,555,676	8,767,943	7,148,874	2.5	▲ 18.5	▲ 0.41
立山町	5,583,540	7,141,865	6,007,000	2.1	▲ 15.9	▲ 0.29
高岡・射水地域	112,172,811	128,995,888	95,589,417	33.3	▲ 25.9	▲ 8.48
高岡市	54,887,437	53,213,697	39,490,306	13.8	▲ 25.8	▲ 3.48
氷見市	8,538,582	10,832,145	8,884,907	3.1	▲ 18.0	▲ 0.49
小矢部市	8,843,860	8,781,529	6,980,571	2.4	▲ 20.5	▲ 0.46
射水市	39,902,932	56,168,517	40,233,633	14.0	▲ 28.4	▲ 4.04
砺波地域	51,456,765	49,043,402	40,231,412	14.0	▲ 18.0	▲ 2.24
砺波市	24,819,671	24,326,530	18,916,467	6.6	▲ 22.2	▲ 1.37
南砺市	26,637,094	24,716,872	21,314,945	7.4	▲ 13.8	▲ 0.86

注：富山市、高岡市、黒部市及び射水市の平成16年の値は、合併前の旧市町村で集計しなおしたものである。  
製造品出荷額等は調査項目変更により平成18年以前と19年以降の数値と接続しない（時系列の断層）。



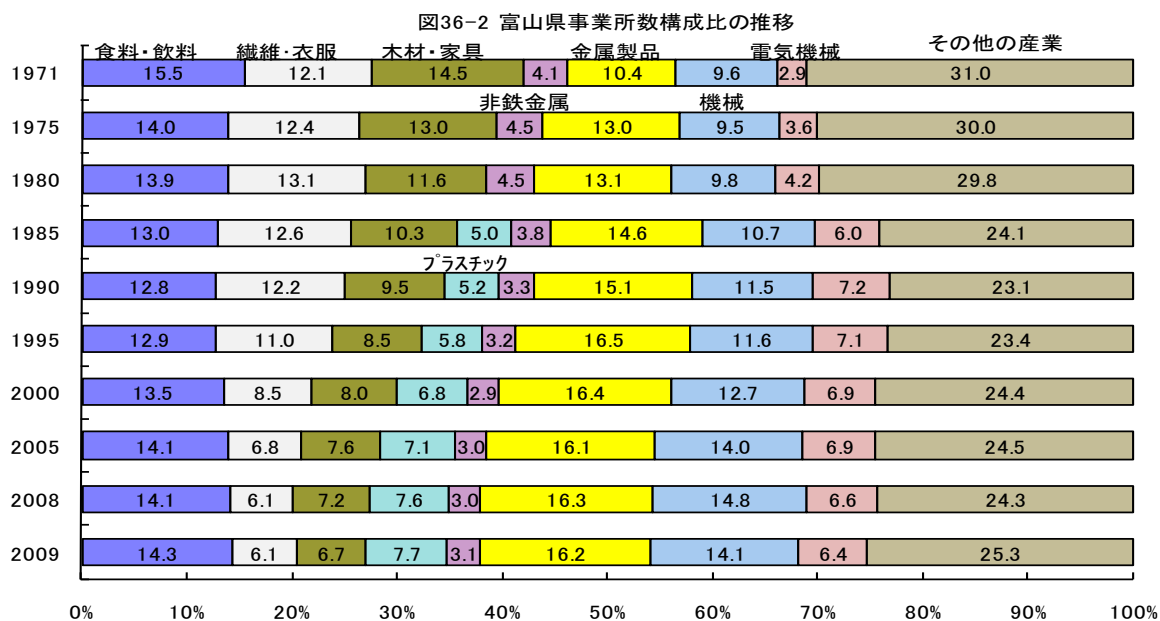
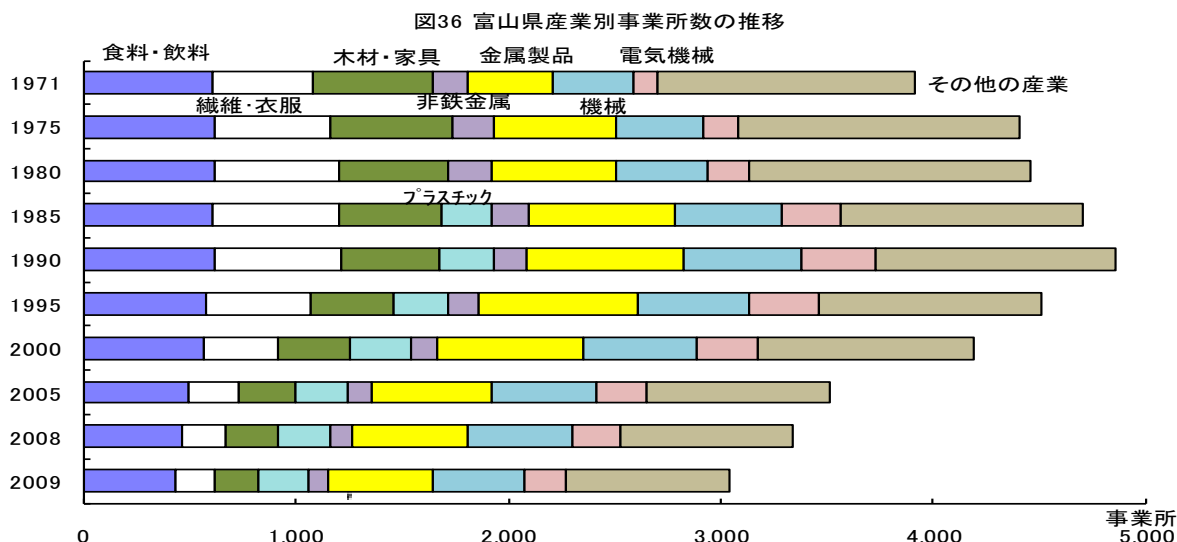
## 15 産業別の推移 (従業者4人以上の事業所)

産業分類改定による産業中分類の時系列断層があるため、便宜的に次のように組み替えている。

1971(S46)~1984(S59)	1985(S60)~2001(H13)	2002(H14)~2007(H19)	2008(H20)~	長期系列用組替
番号 産業中分類	番号 産業中分類	番号 産業中分類	番号 産業中分類	
18 食料品	12 食料品	09 食料品	09 食料品	食料・飲料
	13 飲料・飼料	10 飲料・飼料	10 飲料・飼料	
20 繊維	14 繊維	11 繊維	11 繊維	繊維・衣服
21 衣服	15 衣服	12 衣服		
22 木材・木製品	16 木材・木製品	13 木材・木製品	12 木材・木製品	木材・家具
23 家具・装備品	17 家具・装備品	14 家具・装備品	13 家具・装備品	
(その他の小分類)	22 プラスチック	19 プラスチック	18 プラスチック	プラスチック
34 一般機械	29 一般機械	26 一般機械	25 はん用機械	機械
			26 生産用機械	
37 精密機械	32 精密機械	31 精密機械	27 業務用機械	
35 電気機械	30 電気機械	27 電気機械	28 電子部品	電気機械
		28 情報通信	29 電気機械	
		29 電子部品	30 情報通信	

### (1) 事業所数

事業所数は1986(S61)年をピークに減少しており、特に繊維・衣服、木材・家具が大幅に減少している(参考第2表、図36)。



注: 産業分類改定により1985年にアルミ関連産業が非鉄金属から金属製品へ移し替えられ、プラスチックが新設された。

(2) 従業者数

従業者数は1991（H3）年をピークに減少しており、特に繊維・衣服が大幅に減少し、金属製品も1990年代をピークに減少している。電気機械は1979（S54）年以降10%を超えている（参考第3表、図37）。

図37 富山県産業別従業者数の推移

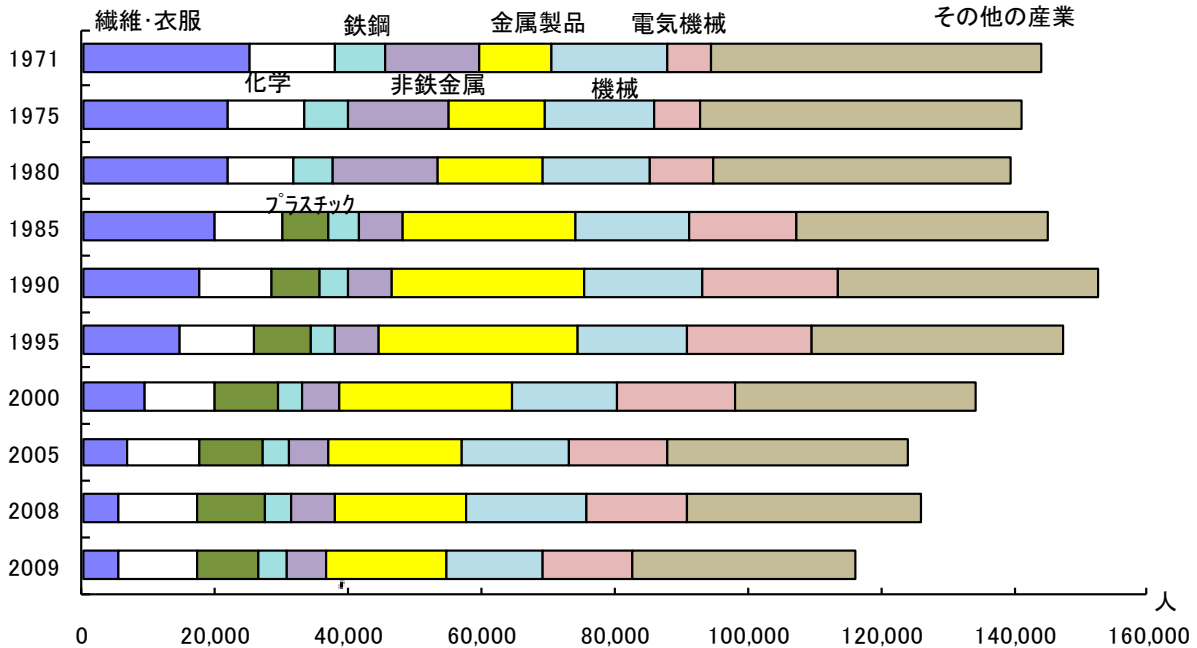
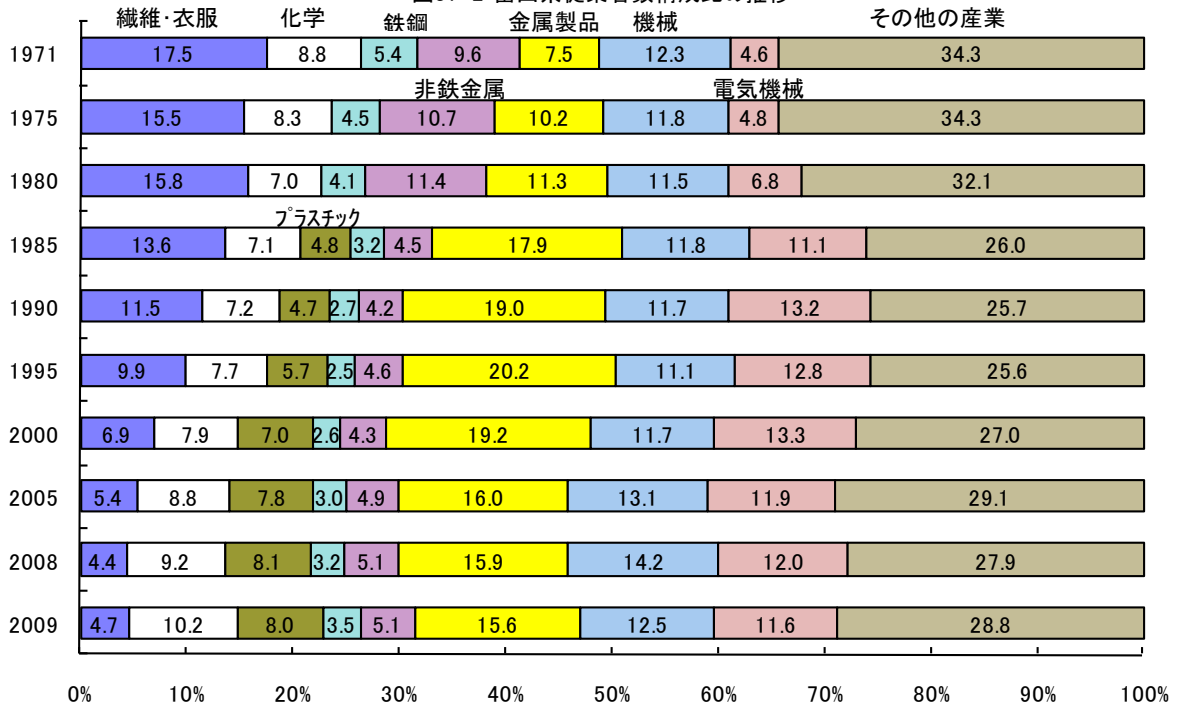


図37-2 富山県従業者数構成比の推移

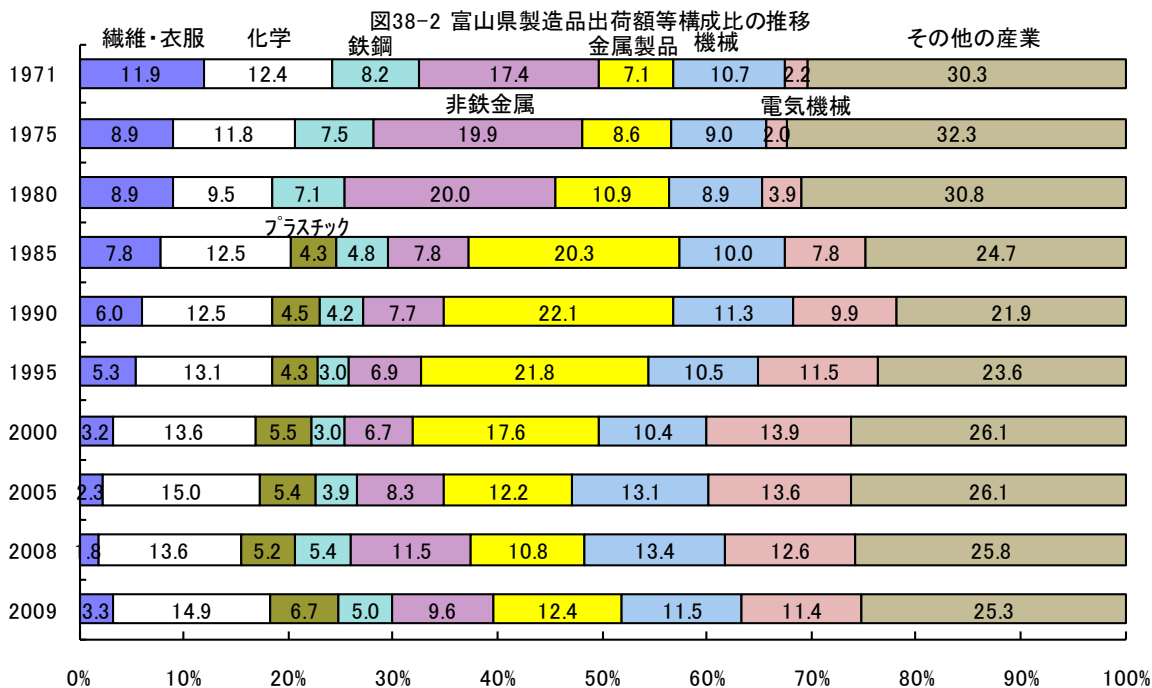
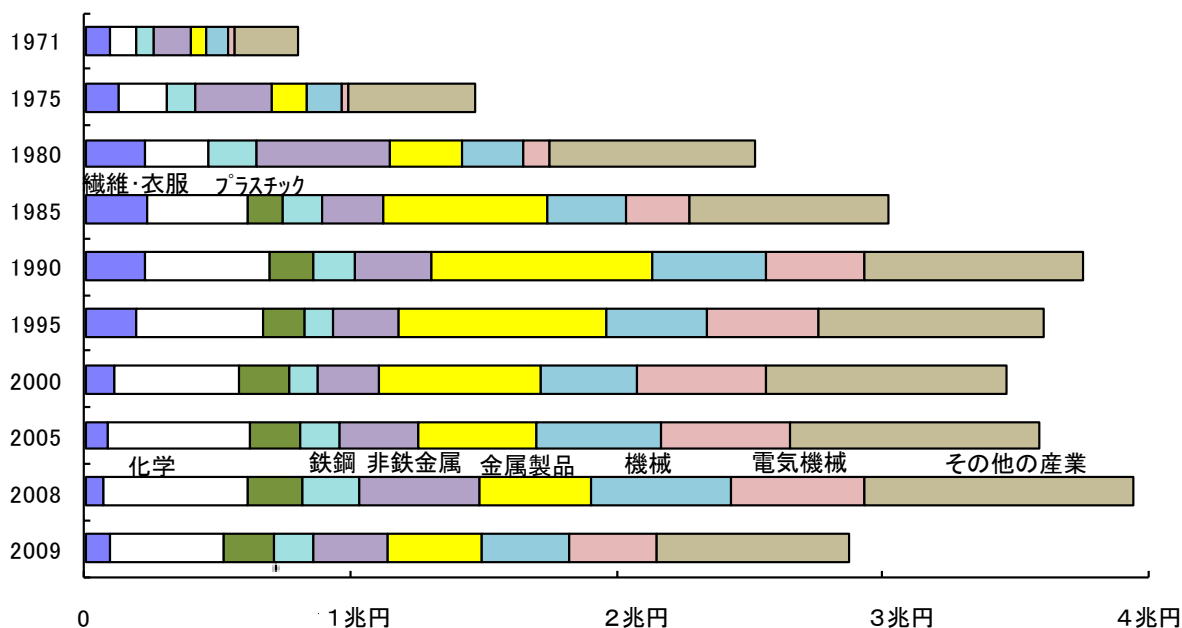


注：産業分類改定により1985年にアルミ関連産業が非鉄金属から金属製品へ移し替えられ、プラスチックが新設された。

(3) 製造品出荷額等

2009（H21）年の製造品出荷額等は、ほぼ1985（S60）年の水準となった。電気機械が1991（H3）年以降10%を超えており、金属製品は1990年代をピークに低下している。化学、機械はほぼ同じ割合で推移している（参考第4表、図38）。

図38 富山県産業別製造品出荷額等の推移



注：産業分類改定により1985年にアルミ関連産業が非鉄金属から金属製品へ移し替えられ、プラスチックが新設された。

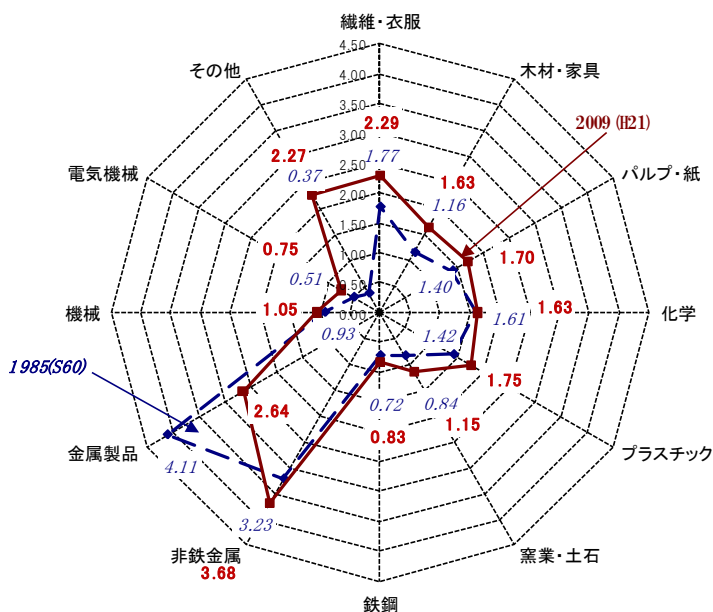
#### (4) 特化係数の推移

1985 (S60) 年と2009 (H21) 年の特化係数の変化をみると、金属製品が4.11から2.64へと低下し、非鉄金属が3.23から3.68へ上昇した。繊維・衣服、木材・家具、パルプ・紙、プラスチック、その他の製造業も上昇した。

#### (5) 前年比の推移

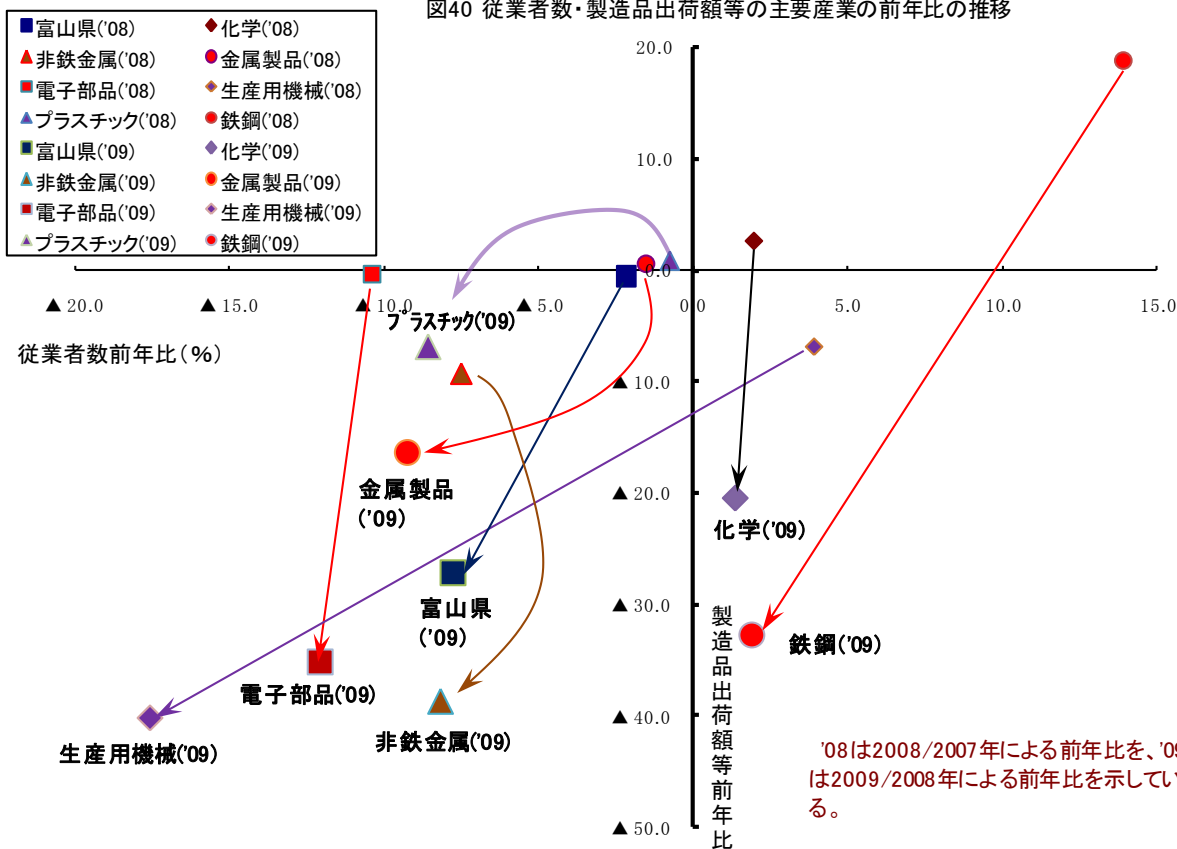
主要産業における従業者数と製造品出荷額等の前年比をみると、2007 (H19) 年から2009 (H21) 年にかけて、従業者数、製造品出荷額等ともに大幅に減少した産業が多くなっている (図40)。

図39 富山県主要産業別特化係数(製造品出荷額等)の変化



特化係数(全国平均との偏り度合) = 県の構成比 ÷ 全国の構成比

図40 従業者数・製造品出荷額等の主要産業の前年比の推移



'08は2008/2007年による前年比を、'09は2009/2008年による前年比を示している。